



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

9-2024

北東アジア情勢

ユーラシアを貫く脅威

ウクライナから北朝鮮まで
勝者なき戦争の行方

松島芳彦

(共同通信編集委員)



ロシアのプーチン大統領が国賓として平壤の空港に到着した時、現地時間は6月18日午前2時半になるうとしていた。特別機のタラップの下には赤いじゅうたんが敷かれ、金正恩朝鮮労働党総書記が自ら出迎え抱擁を交わした。当初の到着予定は前日の夕方だった。公式行事は翌日に組まれていたとはいえ、金正恩氏の出迎えは承知の上だったはずだ。ほぼ半日遅刻し、未明まで待たせた。

プーチン氏に待たされた首脳は金正恩氏だけではない。米国のオバマ大統領、ドイツのメルケル首相、ローマ教皇フランシスコ、日本の安倍晋三首相、英国のエリザベス女王、韓国の文在寅大統領（いずれも肩書は会談当時）らが迷惑を被っている。時間を管理する能力が欠けているだけではないだろう。相手を格下とみる深層心理が働いているのではないか。帝政ロシア時代には「ロシアの皇帝が魚を釣っている間は、欧州は待たねばならない」という言い回しがあったという。プーチン氏が中国の習近平国家主席を長時間待たせたという話は伝わっていない。

目次 (9月号)

ユーラシアを貫く脅威 メディアの日本語②	松島 芳彦	1
米兵暴行事件に見る本土メディアの温度差 放送100年・ネット強化で変容する放送の行方③	島 洋子	12
「経済ジャーナリズムを考える」⑤	大橋 一三	16
特派員リレー報告⑧北京	土屋 直也	20
日記で読む昭和史⑭(4)	野口 陽介	23
「プレスウォッチング」	野口 陽介	23
「不出馬」が「79年」を押しつけた	野口 陽介	23
「メディア談話室」	野口 陽介	23
たかが訳語、されど訳語	野口 陽介	23
【放送時評】	野口 陽介	23
政権代わってもコンテンツ産業活性化を	野口 陽介	23
【海外情報(欧州)】	野口 陽介	23
パリ五輪で再燃した性別資格問題	野口 陽介	23
【海外情報(米国)】	野口 陽介	23
SNSから目が離せない米大統領選	野口 陽介	23
【海外情報(中国)】	野口 陽介	23
ネット番号導入で監視強化?	野口 陽介	23
書評『北多摩戦後クロニクル』	野口 陽介	23
調査会だより、編集後記	野口 陽介	23
露朝の両首脳は19日「包括的戦略パートナーシップ条約」に調印した。いずれかが武力攻撃を受け「戦争状態」に陥った場合は「遅滞なく、保有するあらゆる手段で軍事的、その他の援助を提供する」と明記し	野口 陽介	23

た。1996年に失効したソ連と北朝鮮による「友好協力相互援助条約」にあった軍事介入条項の復活である。だが、調印後の記者会見では両首脳に明らかな温度差があった。金正恩氏は、わずか5分ほどの間に「同盟関係」に3回も言及し「両国関係において史上最も強力な条約の誕生」を宣言した。北朝鮮情勢に詳しいジャーナリスト平井久志氏によると、金正恩氏の「緊張ぶりが目立った」という。金正恩氏は、その日の晩さん会のあいさつでも2回「同盟」に言及し、両国関係には「100年の展望」があると述べた。

対照的にプーチン氏は一度も「同盟」という言葉を使っていない。記者会見では条約について、まず「政治、貿易・投資、文化・人道の領域、そして安全保障に関わるものだ」と総括した。ソ朝の条約が軍事分野に限定されていたことを踏まえ、新条約の包括性を強調する意図が感じられた。

ミサイルに「主体年号」

プーチン氏は北朝鮮の後、ベトナムを訪れ、記者団の質問に答えた。条約については、かつてのソ朝条約と比較して「何も新味は

ない」と述べた。特に力説したのは軍事介入条項の解釈についてである。軍事介入の条件は、締約国のいずれか一方が「武力で侵略を受けた場合」に限定されることに繰り返し注意を促した。北朝鮮の挑発が原因で「戦争状態」に陥っても、武力介入の条件は満たさないことを強調したのだ。ロシアとウクライナの「戦争状態」については、ロシア系住民が多いドンバス地方がウクライナの攻撃を受けたのはロシアが併合する前であったと指摘、露朝条約が定めた軍事介入条項の対象にはならないと説明した。発動したくないという本音が透けて見える。

ロシアの軍事力を米国や韓国に対する抑止力に使うため、ことさら「同盟」を強調する金正恩氏と、朝鮮半島の有事に巻き込まれ、欧州と二つの正面を抱え込みたくないプーチン氏との思惑の違いは明らかだ。条約全文は北朝鮮だけが公表した。40歳とまだ若い独裁者が不測の事態を招くことをプーチン氏は恐れているに違いない。

プーチン氏の論理によれば、露朝条約はもっぱら抑止と防衛を目的としており、攻撃的な要素はない。だから騒ぐな、と言いたいのだろうか。「抑止 (deterrence)」と

「防衛 (defense)」は北大西洋条約機構 (NATO) 首脳が7月にワシントンで開いた首脳会議で採択した宣言にも明記されている。NATOは建前の上でも本音においてもロシアを「先に」攻撃することを想定していない。それでもプーチン氏はNATOを決定的な脅威と見なして、ウクライナの加盟阻止を侵略の目的に据えた。

専守防衛の建前を掲げたところで、軍事同盟は存在そのものが脅威と見なされる。露朝条約に対しても国際社会は敏感に反応した。日米韓を含む48カ国と欧州連合 (EU) は共同声明で「深い懸念」を表明した。国連安保理で米国のウッド次席大使は「軍事技術協力を保証する条約で安保理決議違反だ」と批判した。現時点では北朝鮮のためにロシアが軍事介入する可能性は極めて低い。むしろ各国が懸念するのは、現実に行っている露朝の軍事協力が条約締結を契機に加速する事態である。

北朝鮮がロシアに砲弾やミサイルを提供していることは周知の事実だ。ウクライナ現地で調査に取り組む「紛争地兵器研究所」のジョナ・レフ所長は6月末の国連安保理で、今年に入りロシア軍がハリコフなどに撃ち込んだ巡航ミサイルの残骸を調

べ、北朝鮮で生産されたKN-23かKN-24と特定したことを明らかにした。複数の部品に「112」の文字が読み取れた。北朝鮮の「主体年号（チュチェ暦）112年」を示す数字である。主体年号は金日成主席が生まれた1912年を元年としている。

主体112年は西暦2023年を示す。ロシアによるウクライナ侵攻2年目に生産されたミサイルが3年目に使用されたわけだ。命中精度が低いのは急場しのぎの粗製乱造が理由かもしれない。レフ所長はさらに、ミサイルに使用された電子部品の多くが国産ではなかった事実を紹介し「北朝鮮は制裁をかいくぐり、確固とした供給網を有している」との見解を示した。

砲弾については、昨年9月にロシア極東で行われた露朝首脳会談の前後に大量の輸送が始まったことが確認されている。韓国国防省の推計によれば、北朝鮮がロシアに輸送したコンテナは1万台に達し、砲弾に換算すれば約500万発に相当する。既にこれだけの実績があったことを踏まえれば、ロシアが北朝鮮と条約締結を急ぐ死活的な必要性はなかった。ロシアに恩を売った北朝鮮が条約を主導した可能性もうかがえる。プーチン氏は平壤の晩さん会で、両

国には「遠い親戚より隣人」という共通のことわざがあると紹介したが、前置きの「困ったときは」を割愛した。

戦争の産物

今後は国際社会が懸念するように、ロシアが北朝鮮に与える見返りが焦点となろう。プーチン氏は平壤の記者会見で「本日調印した文書に基づき、朝鮮民主主義人民共和国との軍事協力の進展を排除しない」と語った。北朝鮮は米国を射程に収める大陸間弾道弾など各種ミサイル、核開発、原子力潜水艦の建造に対する技術の供与を求めているとみられる。韓国国防省によると、偵察衛星の技術協力は既に進行中だ。

アジア太平洋地域の安全保障の観点から日本も看過できない。だが、単純な砲弾や性能が劣るミサイルの見返りに、ロシアが惜しげもなく最先端の技術を提供するとも思えない。必要な協力を引き出しつつ、見返りにさじ加減を加えるのではないか。

露朝の間では、冷戦終結やソ連崩壊に伴いソ朝条約が1996年に失効した後、二国間関係を規定する法的基盤は空白の状態が続いた。2000年に軍事同盟の条項を削除した「露朝友好善隣協力条約」に調印

しプーチン大統領が初訪朝、翌01年には金正日総書記がモスクワを答礼訪問した。だが、01年の同時多発テロを契機にロシアは米国に接近、韓国との経済関係を重視して北朝鮮への関心が薄れた。露朝首脳会談は02年を最後に途絶える。ロシアは安保理で米国主導の北朝鮮制裁決議にも賛成するようになった。

ところが、ロシアは14年にウクライナのクリミア半島を併合してG8の地位を失う。新たな東西対立の潮流を受けて、19年に極東ウラジオストクでプーチン氏と金正恩氏の初会談が実現したが、次の首脳会談はウクライナ侵略が始まった後の23年まで実現しなかった。ロシアにとって北朝鮮は、中国に比べ「持ち出し」過多で受益が少ない「お荷物」だったからだ。そのような北朝鮮の利用価値を一変させたのがウクライナ戦争だった。一連の経緯は今回の露朝条約が戦争の産物であることを物語っている。

ロシア、北朝鮮の双方と関係が深い中国は露朝条約を、どう受け止めているのだろうか。中国外務省の林劍副報道局長は記者会見で「二国間の事柄についてはコメントしない」とそっけなく述べた。米国のカー

ト・キャンベル国務副長官は6月下旬の講演で「ロシアと北朝鮮の間に起きている事態に、中国はいくらか懸念を覚えている。彼らはわれわれに対し、それを示唆した。中露の間に緊張が生じているのが分かる」と語った。

キャンベル氏によれば、露朝条約により「北朝鮮が勢いづいて挑発的な行為に踏み切り、北東アジアの危機に発展する事態を招きかねない」と中国は心配している。金正恩氏が韓国を統一の対象ではなく戦争の相手と位置付けたのは、朝鮮半島の安定を重視する中国にとって決して好ましい態度ではない。ロシアを後ろ盾に、さらに強硬な立場を取るのではないかと危ぶんでいるというのだ。

プーチン氏は7月、カザフスタンのアスタナで開催された上海協力機構（SCO）首脳会議の際に習近平国家主席との二国間会談に臨んだ。露朝が結んだ新条約について説明したとみられる。仮に金正恩氏が無謀な挑発行動に出ても、ロシアとしては助ける義務も気持ちもない、北朝鮮に対する中国の伝統的な影響力を駆使して軽率妄動を抑制してほしい。このあたりが話の肝であったはずだ。

露朝条約は中国にも「もろ刃の剣」である。北朝鮮の協力を得てロシアがウクライナで有利に戦いを進めることは中国の利益となる。だが、北朝鮮への影響力が弱まり、朝鮮半島、北東アジアの不安定化に至る事態は望まない。露朝の結束がアジア太平洋において、米国を中核とする同盟国の連携をさらに促す展開には危機感を覚えるだろう。ただ米国支配への挑戦という共通の戦略目標がある限り、露朝の接近が中露関係の根本を損なうことはないだろう。

陰の主演

舞台はワシントンに移る。7月のNATO首脳会議は、フィンランドとスウェーデンを新たに迎えて32カ国体制となり、発足75周年を華々しく祝った。ウクライナのゼレンスキー大統領に加え、「インド太平洋パートナー」である日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの4カ国から岸田文雄首相ら首脳も招かれた。

NATOは首脳宣言で、ウクライナ加盟への道は「不可逆的である」という言葉を公式に与えた。昨年7月にビリニウスで開催された首脳会議の宣言では「ウクライナの未来はNATOの中にある」という表現

だった。今回は一歩踏み込んだようにも読める。加盟国全体で来年中に最低400億円（約7兆円）を供与することも確約した。従来は各国が個々に資金を援助してきたが、NATOが各国の支援を管理する。米国内でウクライナ支援に消極的なトランプ政権が誕生する可能性を踏まえ、長期的な支援体制を整えた形だ。ウクライナと二国間の協定を結んだ20カ国以上で構成する「ウクライナ・コンパクト」の発足も決まった。

ロシアについては、昨年のビリニウス首脳宣言と同じ表現を用い「最も重大な直接的脅威」と位置付けた。次回の首脳会議に向け「ロシアに対する戦略的アプローチ」をまとめる方針も確認した。さらに本腰を入れるという意思表示である。

ワシントンでの主演はゼレンスキー氏だったかもしれない。だが陰の主演は明らかに中国だった。首脳宣言はロシアのウクライナ侵略を支える中国を「decisive enabler」と表現した。日本の報道では「決定的な支援者」との訳が目立ったが、少し物足りない。「enabler」を直訳すれば「可能ならしめる者」という意味である。中国の関与がなければ、もはやロシアは戦争が

「できない」とNATOは判断しているのだ。ストルテンベルグNATO事務総長は、中国を「ロシア戦争経済の支柱」と形容した。ウクライナ戦争を通じて、中国はアジアだけではなく欧州正面においても安全保障上の重大かつ直接的な脅威として立ち現れたのだ。「地域を横断する脅威」（首脳宣言）にアジアの「パートナー」とともにいかに対処するのか。それこそが、首脳会議の眼目であった。

ストルテンベルグ氏は共同通信との会見で、中国が「兵器や航空機、ミサイル、爆弾の製造に必要な工作機械や設備をロシアに提供している」と語った。同氏が6月に行った講演によれば、ロシアは2023年、先端兵器の生産に欠かせないマイクロチップの90%を中国から輸入した。ロシアは中国から衛星画像の提供も受けているという。同氏は「習近平国家主席は制裁を受けたり、貿易への悪影響を避けたりするために、紛争と距離を置く印象を与えつつ、実際は戦火に油を注いでいる」との見方を示した。

習近平体制は「二兎」を追っているように見える。西側との決定的な対立を避けて経済的な利益を守り、他方ではロシアの継

戦能力を下支えして米国の軍事的、経済的な資源を消耗しょうこうさせているのだ。中国への依存度を強めるロシアから石油や天然ガスを安く輸入する恩恵もある。習近平体制は2027年までに台湾侵攻の準備を整える方針と伝えられる。実際に侵攻に踏み切るかどうかはともかく、米国をウクライナに引き付けておけば、アジアにおいて戦略的な選択の幅が広がる。その意味でも欧州とアジアの危機は連動している。

NATOサミットに参加した岸田首相は、ウクライナが「あすの東アジアかもしれない」と述べた。東シナ海の尖閣諸島、南シナ海のスプラトリー諸島で進む事態を見れば、危機の胎動は既に始まっている。24年版の防衛白書はNATO首脳宣言の基調に呼応し「わが国は戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面している」と概観し、中国を「これまでにない最大の戦略的な挑戦」と位置付けた。在日米軍司令部を作戰指揮権のある「統合軍司令部」に再編するのも日米の危機感の現れだろう。しかし、東シナ海や南シナ海で限定的な実力行使を繰り返し、時間をかけて既成事実を積み重ねる中国の手法に効果的な処方箋は見つかっていない。

危険なカルテット

ロシアのウクライナ侵略を支えているのは、中国や北朝鮮だけではない。イランは大量のドローンに加え巡航ミサイルをロシアに供与する一方で、ロシア産石油や天然ガスの輸入を拡大している。英国の新政権で防衛政策の見直しを主導するロバートソン上院議員（元NATO事務総長、元国防相）は、中国、ロシア、イラン、北朝鮮の4カ国を「危険なカルテット」と呼ぶ。4カ国に共通するのは、公正な選挙による政権交代を想定しない権威主義的な独裁体制である。イランでは大統領選挙で改革派候補が当選したが、神権政治の実権を最高指導者ハメネイ師が握る実態に変わりはない。

民主主義体制では、国民の意思が体制の意思を制御する。政権は国民の意思により交代に追い込まれる。英国では失策続きの保守党が労働党に政権を奪われた。だが独裁体制にあつては、体制と指導者の意思が国民の意思を規制する。プーチン氏が高い支持率を維持しているのは、有力な競争手を迅速に排除する手法に加え、このような帝政以来の精神的伝統が作用しているた

めだ。欧米の支持率と単純に比較はできない。

民主主義では体制の利益と国家（国民）の利益が相対化されるが、独裁体制では指導者の野心や体制の利益が、しばしば国家や国民の利益に優先する。閉鎖的な体質は対外的に攻撃性を帯び、独裁者の欲望や妄想が帝国主義に転化する。ウクライナ侵略はその典型である。ロバートソン氏が言う「危険」とは、そのようなものだろう。

欧米や日本では「東側」が死語となつて久しい。しかしプーチン氏は日常的に「西側」という言葉を使う。ウクライナ侵略の短期決着に失敗した2022年の春からは「集团的西側」という言葉を好んで用いるようになった。彼の解釈によれば「西側」とは「ロシア独自の価値観と発展形態」を認めない国々の集合体である。冷戦時代は一党独裁の共産主義に対して資本主義や自由主義が対峙する構図があった。西側諸国、特に米国は冷戦の勝利を価値観の勝利あるいは政治体制の優越と見なし、「東側」という概念を葬り去った。ウクライナ侵略は、このような態度に対する暴力的な異議の申し立てと言える。屈辱と怨念がプーチン氏を突き動かしている。

ストルテンベルグ氏は「われわれの価値観を受け入れない勢力」であるロシア、中国、イラン、北朝鮮の協力は「便宜的な結託ではなく、根本的に戦略的なシフト」であると述べる。かつての「東側」に代わる新たな脅威が「西側」に安全保障の根本的な見直しを迫っているという危機感の表出である。

プーチン氏は6月、ロシア外務省で1時間半にわたり、外交や安全保障の持論を展開し、ユーラシアに新たな安全保障体制を構築する必要性に言及した。中露は既に、二国間や上海協力機構の枠内で共同軍事演習を定期的を実施している。旧ソ連諸国で構成する独立国家共同体（CIS）にも集団安全保障条約（CSTO）があるが、さらに包括的な新体制を構築しようというのだ。既に習近平国家主席にも説明しており、将来は参加国の部隊が他の参加国に駐留する仕組みも段階的に整えるという。

ロシアが主導するCSTOは加盟国のアルメニアが、7月に米軍と合同軍事演習を実施するなど、ほころびが生じている。このため、新たな枠組みをつくりNATOに対抗するつもりらしい。しかし、他国の紛争に巻き込まれることを恐れる中国は慎重

に構えるだろう。中央アジア各国も欧米との経済的なつながりを求めており、利害や思惑は様ではない。プーチン氏が現段階では非現実的な大風呂敷を広げてみせたのは、中国の台頭が世界秩序を変えようとする潮流に便乗して、ユーラシア国家としての権威を再構築したいという下心の現れでもある。背景には、欧米との対立が一過性ではなく相当長期に及ぶという判断があることに着目したい。

トランプ氏へのメッセージ

プーチン氏は今年2月、FOXニュースの看板キャスターだったタッカー・カールソン氏をクレムリンに招いて会見した。ウクライナ和平を巡り2023年の初めまでイスタンブールで続いた交渉で、合意文書の作成までこぎ着けていたことを明らかにした。3月にはウォール・ストリート・ジャーナル紙が、文書の内容を報じた。ウクライナは永世中立を宣言してNATO加盟を断念し、外国の兵器を配備しない、EU加盟は認めるといった条件で、いったんは合意が成立したという。6月になるとプーチン氏本人が和平交渉の条件として①ロシア軍が主要部分を占領したウクライナ東南部

4州からのウクライナ軍の撤退（ロシア軍が占領できていない地域も含む）②NATO加盟方針の公式な撤回を明らかにした。カールソン氏は米大統領候補のトランプ氏に近い論客で、米国のウクライナ支援には否定的だ。ウォール・ストリート・ジャーナルは米国のエリート層が読む有力紙である。停戦に関するロシア側の立場や条件が、2月から段階的に発信されてきたことが分かる。

ウクライナにとっては奪われた領土の放棄もNATO加盟断念も論外であり、断固拒否した。7月のNATO首脳会議もウクライナの加盟について「不可逆的」と宣言した。しかし、プーチン氏のメッセージは、もともとトランプ氏に向けて放たれたものだ。ウクライナ支援に否定的なハンガリーのオルバン首相は7月に、ゼレンスキー氏、プーチン氏、習近平氏、トランプ氏と相次いで会談した。オルバン氏がトランプ氏に、ロシアの和平条件を仲介した可能性もある。

しかし、トランプ氏が当選して、プーチン提案に沿って強引に事を進めると仮定しても、それがロシアの「勝利」と言えるだろうか。プーチン氏は戦争目的として、ウ

クライナの「非軍事化」と「非ナチ化」を一貫して掲げている。「非軍事化」とは中立宣言によるNATO加盟断念である。しかし、全面的な戦争を仕掛けるまでもなく、2014年にクリミア半島を併合し東部ドンバス地方に軍事介入した時点で、ウクライナのNATO加盟は半永久的に遠のいていた。国内に領土問題や紛争を抱える国は加盟の条件を満たさないからだ。「非ナチ化」は分かりにくいだが、「ナチ」はプーチン氏が国内向けにゼレンスキー政権に張ったレッテルであり、ゼレンスキー氏がナチであるかどうかの議論に意味はない。「非ナチ化」の「非」が、ロシアと対立する政権の退場を意味していると考えるべきだろう。

こうしてみると、2年半に及ぶ戦闘で膨大な損失を出し、軍事的には格下の北朝鮮やイランに助けを乞いながら、根本的な戦争目的に関しては新たな果実は何もないことが分かる。領土の占領は戦場の量的推移であって戦争の質的転換ではない。ロシアにとって国益の収支は明らかにマイナスと言わざるを得ない。

他方でウクライナも昨年の反転攻勢に失敗した後は前線で苦戦が続く。米国でトラ

ンプ政権が誕生すれば、状況はますます悪化するだろうが、領土や安全保障上の主権で譲歩するのは極めて困難だ。双方が決定力に欠け、戦線が長期にわたり膠着した挙句に、全面戦争が低強度の「凍結された紛争」に転化する可能性もある。旧ソ連圏によくある現象である。「合意しないことに合意」して灰色の状態が維持される。

では、仮にウクライナが占領された領土を放棄してもNATOに加盟する道を選べばどうなるか。NATOとロシアは直接国境を接して、ウクライナを守るためにNATOは武力行使の義務を負う。

ところが、ロシアもNATOも核戦争へのエスカレートを恐れ、直接戦うことだけは絶対に避けたい。全てがそこから起算されてゆくとすれば、ウクライナをNATOに入れないことで、双方の利害は一致する。NATO首脳宣言でウクライナ加盟を「不可逆的」とした表現には、米国とドイツが難色を示したという。建前とは裏腹の本音がのぞく。国際関係の冷厳な力学と時間の経過はウクライナに不利に作用する。国そのものが、ロシアとNATOの間で巨大な緩衝地帯として取り残されるかもしれない。悲劇と言うほかない。

「く」を示した形だ」が映す責任回避

連載「メディアの日本語」(2)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



前回、この連載を始めるに当たり、私自身も刷り込まれてきたメディアの報道文を組上に乗せるとしてきたが、今回取り上げる表現は、現役の記者や編集者時代から私自身が違和感を覚えていたものである。

それは記事の文末に「く形だ」を加える用法である。私が記者になりたてのときから現在に至るまで、新聞・テレビをはじめ多くのメディアに氾濫しているアレである。

無意識のうちに「書き癖」に

『三省堂国語辞典』(第八版)は、「く形だ」について、5番目の意味として「結果として、そうなった状態」と説明し、用例として「わびを入れた形だ」を挙げている。類似の表現として「くかっこうだ」があり、この辞典では、「く形だ」とまったく同じ説明をしており、用例だけは「相手のミスに助けられたかっこうだ」と違うも

のを挙げている。

だが、「く形だ」が報道文で使われるのを見ると、こうした用例から遠ざかり、無意識のうちに記者の「書き癖」と化しているように思うことが多いのだ。

2024年7月、パリ五輪の開会式の模様が放映されると、その演出に、レオナルド・ダ・ビンチがキリストとその弟子を描いた壁画「最後の晩餐(ばんさん)」をパロディーにしたのではないかという批判が上がった。ローマ教皇庁(バチカン)がこれについて声明を発表したことを、朝日新聞デジタルは、こう報じた。

「バチカンは3日に発表した声明で、開会式をめぐる騒動について『キリスト教徒や他宗教の信者への侮辱を嘆く声に加わるほかない』と表明。具体的な場面には言及していないが、問題視されている開会式の演出がキリスト教への侮辱に当たるとの認識を示した形だ」(2024年8月4日、

朝日新聞デジタル。以下引用記事の日付は同年)

「侮辱に当たるとの認識を示した」で終わっても、ほとんど意味は変わらないと思うのだが、この記事では、なぜか「形だ」

五輪開会式の演出 バチカンが批判

演出の一部がキリスト教を嘲笑したとしてカトリック関係者の反発を招いたパリ五輪の開会式について、ローマ教皇庁(バチカン)は3日、「いくつかの場面に悲しむべき」との声明を発表した。開会式の演出家は問題の場面とキリスト教の関連を否定したが、被救が認めている。

キリスト教への侮辱に当たる 認識示す

その上で、「全世界が共通の価値観のもとに集う名譽あるイベントで、多くの人々の宗教的信念に対する嘲笑は認めがたくなると考えている」と批判した。開会式の芸術監督を務めたトマ・ジョーリー氏は問題視された場面について「最後の晩餐」から着想を得ていない」と否定したが、出演したDJらにSNS上で誹謗中傷や脅迫が相次ぐ事態になっている。(パリ)宋光裕

具体的な場面には言及していないが、問題視されている開会式の演出がキリスト教への侮辱に当たるとの認識を示した形だ。

が追加されている。

確認の意味で、翌5日の朝日新聞朝刊の国際面に載った同じ記事を見ると、本文はまったく同じだったが、見出しは「キリスト教への侮辱に当たる 認識示す」となっていた。当然というか、見出しに「形だ」はない。

同じ内容のNHKの記事を引こう。

「ローマ教皇庁は『宗教的信念をあざ笑うような表現はあってはならない』などと、演出に不快感を示す異例の声明を発表しました」（8月4日、NHK NEWS WEB）

こちらは「〽️声明を発表しました」だけで、「形だ」はない。

そのNHKも別の記事では「〽️形だ」を使っている。

「（NPT再検討会議の）去年の第1回の準備委員会では、各国の対立から議長総括を発表することができず、今回は各国が歩み寄った形です」（8月3日、NHK同）

「歩み寄りしました」で終わるのではなく、「形です」が追加されている。

背景に日本の曖昧文化

朝日やNHKに限らず、こうした「形」

が末尾に付く表現は枚挙にいとまがない。

「Yahoo!ニュース」などで、「〽️形だ」をキーワードに検索すると、膨大な記事が出てくるが、比較的多いのが、「〽️を示した形だ」という表現だ。

「韓国の尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権は1日に大韓赤十字社を通じて人道支援の用意があると表明した。金（正恩）氏



「立憲と維新の薩長同盟が必要」前原氏が立憲・泉代表との会談で呼びかけ
相次ぐ党首会談の先に野党連携実現は

…で、立憲と維新の協力が必要だとして、自らが両党の仲介に努めていく考えを示した形だ。この会談から約1カ月半、泉氏は維新・馬場氏との会談翌日の記者会見で…

■154 FNNプライムオンライン 政治 7/27(土) 16:37



「文民統制上、不適切」と防衛省 不正受給逮捕の報告なし

…からは木原氏の辞任を求める声が出ているが、首相は続投させる考えを改めて示した形だ。首相は衆参両院の委員会で30日に開かれる方向の閉会中審査で丁寧に…

■62 共同通信 政治 7/26(金) 17:55



バイデン氏、撤退表明の場はX マスク氏「テレビは遅すぎる」

…が問われてきたXが、依然として有力なプラットフォームであることを改めて示した形だ。マスク氏は大統領選で共和党のドナルド・トランプ前大統領を支持する考えを示している。

■17 毎日新聞 北米 7/22(月) 11:53



【速報】米兵の勤務外行動規制を統一へ 少女誘拐暴行事件から半年余り、謝罪なし 米大使と在沖米軍トップが共同声明

…行事件の発生から半年を過ぎてようやく具体的な対策に向けて動き出す意向を示した形だ。事件の頻発について「県民の皆さまに深い遺憾の意を表明する」として…

■21 琉球新報 沖縄 7/12(金) 13:47

は、韓国を「敵だ」と強調することで提案を拒否する姿勢を示した形だ」（8月3日、産経新聞電子版）。

「オースティン氏の発言はバイデン米大統領の後任が誰であろうと、2022年半ばのマルコス大統領就任以降に発展してきた両国関係の軌道は変わらないとの楽観的な見方を示した形だ」（7月30日、Bloomberg 日本版）

「野党からは木原氏の辞任を求める声が出ているが、首相は続投させる考えを改めて示した形だ」（7月26日、共同通信社）

「拒否する姿勢」や「楽観的な見方」「続投させる考え」を「示した」と断定するのを避け、「〽️形だ」の追加でやや曖昧なニュアンスにしている。

「否定した形だ」「認めた形だ」という使われ方も目立つ。

「【キーウ＝共同】ウクライナ国防省のブダノフ情報総局長は25日、ロシア北極圏の刑務所で死亡した反政府活動家ナワリヌイ氏の死因は、血栓症による自然死だったとの見方を示した。ロシア当局が意図的に殺害したとの見方を否定した形だ」（2月26日、日経電子版）

「告発文に記載された〽️おねだり〽️につ

いても当初、完全否定していた知事だったが、ワインの受け取りについても認められた形となった」（7月19日、FNNプライムオンライン）

いずれも「否定した」「認めた」とは書かずに、主語の「態度や認識についての判断」を曖昧に表現するときに使われている。

「〳形だ」と表現するとき、書く側はそ



〈華麗なる一族、親子トップ2人が辞任〉報告書で暴かれた小林製菓のヤバすぎる製造管理体制…従業員が異変を報告も品質管理担当者は「青カビはある程度は混じる」記者会見は開かず逃げ切りか？

…罪した。3月29日の会見での小林社長の主張や会社の対応を間違いと明確に認めた形だ。「大きな流れでは当然の結末ですが、報告書にある同社の具体的な対応を…

■37 集英社オンライン 社会 7/23(火) 20:06



大谷翔平に謝罪のフジテレビ「会いたい時は球場」へ発言が再批判 真美子夫人含めアンタタッチャブルに

…ない」と答えたが、生放送で謝罪としていることから「落ち度」を全面的に認めた形だ。ただ、ネット上では謝罪後の「ある発言」に再び批判が集まっている。前出の西岡アナが…

■425 FRIDAY エンタメ総合 7/8(月) 11:00



デ・フライに古巣フェイエノールトからオファーもインテル残留が基本線「100%残るはず」

…デ・フライにPSV、古巣フェイエノールトがオファーと報じており、これを認めた形だ。それでも「現段階で来季もインテルの選手。私の視点では100%残るは…

■17 超WORLDサッカー！ サッカー 6/14(金) 10:30



「日本の植民地時代の鉄道をそのまま使用」北朝鮮が認める

…た。内部向けの指示とは見え、日本が建設したものを未だに使っていることを認めた形だ。植民地時代や、朝鮮戦争後に旧共産圏からの援助で作られたインフラが補修…

高英起 韓国・北朝鮮 3/2(土) 21:45

の主語がどのような「認識」をしているのか、どのような「態度」なのか、について断定を避けるような表現をしている。「否定した」と書くのではなく、「否定した形」と書くことで、明確には否定していないが、否定しているような形になっているということだろう。先ほどの辞書の用例で言えば、直接に「わびを入れた」わけではないが、結果として「わびを入れたことになっている」ということだ。

政治家や役人、企業経営者、あるいはそれらが所属する組織は、戦略・戦術的に賛否を含めた態度を曖昧に表明することが多いのは事実だし、特に日本ではその傾向が強い。日本のメディアで「〳形だ」という表現が使われるのは、こうした曖昧文化が一因となっていることは間違いない。

読者に残るモヤモヤ感

ただ、問題は、「〳形だ」を付けて断定を回避する姿勢はどこからきているのか、ということだ。書く側はそもそも断定ができていないのか、あるいはわざと断定しないのか。断定できないのなら、「否定したとみられる」などと、書く側の判断を示すような書き方もあるはずだ。だが、そうは書

かずに、「〳形だ」と書いた方が、一見、客観的な描写に近くなるのである。少なくとも「みられる」より印象は客観的だろう。（報道文の受身形の議論については、別の機会に改めて考える）

先に紹介した朝日の記事は、バチカンの声明文「信者への侮辱を嘆く声に加わるほかない」を引用しているので、「侮辱にあたる」との認識を示した」と断定しても問題ないし、紙面になった記事の見出しも前述したように「認識示す」と言い切っている。また、NHKのNPT再検討会議の記事でも「今回は各国が歩み寄りしました」と表現したほうが、すっきりとした文章だし、特に問題はないと思うが、いかがだろうか。

「否定した形だ」「認めた形だ」にしても、読者の中には、「否定」「認めた」と受け取っていいのか、あるいは「否定」「認めた」とまでは言い切れないのか、とモヤモヤ感が残る人もいるだろう。

少なくとも筆者は今も昔もそう思っており、編集者のときは、原稿に「形だ」が出てくると、ほほ片っ端から削っていたが、筆者や取材先から文句が出ることはほとんどなかった記憶がある。

こうした経験も踏まえて私見を述べれば、「〱形だ」は、少し曖昧にしておいた方がいいかなと無意識に使われ、かつ、いかにも報道の文章という装いをまとえる便利な言葉として記者（あるいは編集者）の間で定着したのではないだろうか。俳句の専門家からはお叱りを受けるかもしれないが、俳句の初心者が、句末に「けり」や「かな」を付ければ俳句っぽくなると思っ

ているのに例えてもいいかもしれない。「〱形だ」を一切使うべきではないとは思わないが、「否定した」と「否定した形だ」とでは、同じ表現のようでも印象に大きな違いがあることには自覚的でありたい。

試しにやってみていただきたいのだが、実際の政治や国際、経済関係の新聞記事の末尾に「〱形だ」を付け加えることは可能である。ただし、ニュアンスは微妙に、あるいはかなり変わる。逆に言えば、実際には付け加えなくてもいいものに「〱形だ」が付け加わっている可能性があるのだ。

一方で、事実関係を客観的に書く必要がある事件事故の記事に「〱形だ」を加えることは無意味と言わざるを得ない。例えば、「福井県では、海水浴客がイルカに手

をかまれて負傷する事故が相次いでいる」（8月4日、毎日新聞デジタルの共同記事）という記事の文末に「〱形だ」を付け加えれば不自然なのは明らかだ。

ただ、こうした記事がテレビで語られると、「形です」がついているケースがあり、「形だ」の繁殖力は強いと言わざるを得ない。

若者の「形になります」言い回しも通底

話は飛ぶが、ビジネスシーンや接客シーンでは、「〱という形になります」という表現が多く使われるようになっていく。特に若い世代が使うことが多い。

「こちらでお待ちいただくという形になります」

「アルバイトという形で働いていました」
「まとめてお持ちする形でいいでしょうか」

「ご理解いただいたという形ですよろしいでしょうか」

店や役所で今でも耳にする言い回しだ。「こちらでお待ちください」「まとめてお持ちしていいでしょうか」という直接的な表現よりも、「形」が付くことで少しやわらかく表現することができるということのよ

うだ。

日本語ではえん曲に表現することで敬意を表すという傾向があり、客や目上の人、他人に対する言葉として「〱形になります」という言い回しが出てきたとされる。

一方で、「これは私個人の考えではなく、決まりでそういうことになっているのです」という責任回避のニュアンスもあるとされ、こうした言い回しは不快だとして、使うべきではないという意見もある。

確証はないが、メディアの「〱形だ」も、こうした言い回しに影響を与えたひとつではないだろうか。とくにテレビのアナウンサーが、ニュースはもちろん、ワイドショーの現場リポートなどで「〱という形です」と連発されたことで、若い世代の話し方に入り込んだとしても不思議ではない。

報道文の中で跋扈する「〱示した形だ」には、メディアが無意識のうちに判断を避けることで「書く責任」から逃れようという姿勢がうかがえる。読者に本質を伝えることが報道の仕事であるなら、取材される側が曖昧な発言や態度を示したからといって、メディアがそれに身を委ねるような表現を使う必要はない。

米兵暴行事件に見る本土メディアの温度差

島 洋子

(琉球新報・前統合編集局長)



嘉手納基地所属の米空軍兵が昨年12月24日、県内在住の16歳未満の少女に性的暴行をしたとして今年3月に起訴されていたことが、犯行から半年もたった6月になって明らかになった。さらに5月にも米海兵隊員が性的暴行に加え女性の首を絞め全治2週間のけがを負わせた事件があったことも後に分かった。

相次ぐ米兵による女性への性的暴行事件と政府の対応に、沖縄県内では怒りの声が続いている。県内の女性団体は超党派で抗議の県民大会開催を呼び掛けている。8月11日に宜野湾市で開かれたオスプレイ飛行停止などを求める集会では、2500人（主催者発表）が集まり、玉城デニー知事も登壇して米軍人による相次ぐ性的暴行事件に抗議した。しかし、本土メディアの報道は少なく、事件が全国的な問題になっていないとは言えない。1995年に3人の米兵が起こした少女暴行事件を契機にした本土メディアの

報道は、全国に沖縄の過重な基地負担と日米地位協定の不平等性を知らしめた。今回の報道量との差は歴然だ。

不可思議な方針転換

事件は昨年12月に起きた。米空軍兵長が公園にいた16歳未満の少女に声を掛け、自宅に連れ込んで性的暴行をした。少女は帰宅後に被害を訴え、家族が110番通報した。沖縄県警が3月11日にわいせつ目的誘拐と不同意性交の両容疑で書類送検した。

日米地位協定では、日本側が起訴するまで罪を犯した米兵の身柄は日本側には引き渡されない。今回も同様だった。那覇地検が同月27日に両罪で起訴した上で身柄を拘束した。身柄引き渡しが遅れることで、犯人側は証拠隠しや口裏合わせなどが可能となり、捜査に支障が出ると批判されている。しかし95年の事件以降も日米地位協定は改訂されないままだった。

さらに今年5月、海兵隊上等兵が性的暴行目的で、面識のない女性の背後から首を絞めるなどし、目や口に全治約2週間のけがを負わせた。

いずれの事件も公表されなかった。政府や県警、那覇地検はプライバシー保護を理由にしているが、プライバシーに配慮した上での事件公表は過去にも行われており、理由にならない。なぜ今回は対応を変えたのか、政府や県警から説得力ある説明はない。

95年の少女暴行事件の際に地元首長として事件に対応した吉田勝廣さんは「プライバシーは自治体を守るもの。県や自治体は被害者を支援団体などにつなぐことができず、外務省にはできない」と話す。公表しないことによって、県や自治体による被害者ケア、防衛省が対応すべき見舞金や補償などが遅れを取った可能性がある。

12月の事件が公表されていけば、米軍としても夜間外出禁止などの綱紀粛正策を取り、地域社会の警戒も含めて5月の事件の芽を摘むことができたのではないか。事件を隠蔽した政府や警察の責任は重い。

政治日程を意識か

最初の事件から約半年の間に、日米関係

と沖縄にはさまざまなことがあった。

事件直後の昨年12月27日、名護市辺野古の新基地建設を巡って、国は沖縄県に代わって埋め立てを承認する代執行をかけた裁判に勝訴し、今年1月には大浦湾側にある軟弱地盤の改良工事に着手した。4月には岸田文雄首相が訪米してバイデン大統領と日米首脳会談に臨み、「南シフト」を中心に米軍と自衛隊との一体化を進める方針を確認した。

5月にはエマニュエル駐日米大使が与那国島入りし、自衛隊駐屯地を視察して中国をけん制する発言をした。6月16日には沖縄県議選があり、自民、公明が議席を伸ばし、維新と合わせて28議席を獲得。玉城デニー県政与党が20議席と4議席減らして過半数を割り込み、県政運営に大きな打撃となった。同23日の慰霊の日には岸田首相が沖縄全戦没者追悼式に参列した。

事件が明らかになったのはこの直後の6月25日。那覇地裁が初公判の期日を設定したことに県紙2紙や民放局の記者が気づいたことがきっかけだ。報道陣の要請を受けて地検が起訴状を公表した。

さまざまな政治日程が終わってから事件が公表されたのはなぜか、疑問を持たざる

を得ない。特に県議選に関して事件が影響しなかったと言えるだろうか。

岸田首相は知っていた？

本来ならば、在日米軍の兵士が起こした凶悪事件に関しては、米側から日本側へ通報し、防衛省から県や市町村に通知するところが、1997年に日米が合意した通報手続きで定められている。そこには「在日米軍に係る事件・事故の発生についての情報を、日本側関係当局及び地域社会に対して正確にかつ直ちに提供することが重要」とある。しかし今回の事件のどちらも、米側から日本側への通報はなかった。

実は外務省は早い段階から事件を把握し、首相官邸には情報を入れていた。琉球新報の取材によると、3月の起訴よりかなり早い時期に首相秘書官と林芳正官房長官の秘書官が報告を受けた。秘書官が情報を止めない限り首相まであげられるのが一般的で、岸田首相が事件を知っていた可能性は極めて高い。外務省は3月27日に岡野正敬事務次官がエマニュエル米大使に綱紀肅正と再発防止の徹底を申し入れている。が、防衛省には事件が報道されるまで知らされなかったことが参院外交防衛委員会の

理事懇談会で防衛省担当者が証言した。

外務省は立憲民主党のヒアリングで、公表を控えた理由を捜査当局の意向と述べたが警察庁は防衛省などへの伝達を止めてはいないと否定している。県や自治体に伝達する役割を担う防衛省を情報共有から外したことについて、知事周辺は「政治的影響を考えた官邸による情報統制ではないか」と批判する。

沖縄への冷淡さ

沖縄県警の動きもふに落ちない。県警は報道されるまで県に情報提供していない。沖縄県警は、沖縄県が設置した警察組織であり、県公安委員会の管理を受け、給与支払者は県知事だ。なぜ県警は知事に米兵による刑事事件が発生し、逮捕された事実を伝えなかったのだろうか。

2016年に、元海兵隊員で米軍属の男が2歳の女性を性的暴行目的で拉致して殺害し、山中に遺棄した事件があった。その際、県警は女性が行方不明になった段階から情報提供を呼び掛け、犯人が携帯電話を投げ捨てたとされる川をさうらうなど地道な捜査をしていた。

しかし今回の事件では起訴後も報道発表

していない。県警は、事件発覚後に設定していた鎌谷陽之県警本部長らと報道陣による定例記者懇談会を開始15分前に中止した。報道発表しなかったことに質問が集中するのを避けたとみられる。記者クラブの抗議を受けてようやく開いた記者懇では、報道発表しなかったことに「あくまで県警の判断」と繰り返し、警察庁からの指示はないと強調した。

鎌谷本部長は警察庁外事課長から2022年8月に着任した。首相官邸が早くから情報を得ていたことを考えると、官邸トップ5の一人、警察庁出身の栗生俊一官房副長官が鎌谷本部長とどのようなやりとりを交わしていたかが取材の焦点ではないかと思うが、一地方紙で官邸番記者を置く余裕のない琉球新報では今のところ手が届かず、悔しい。在京メディアが追及すれば、この事件だけでなく政権の隠蔽体質も見えてくると考える。

在京メディアは政府の言う「情報共有の改善」などの方針を伝えるが、そもそも1997年に日米で合意した通報手続きが形骸化していることを指摘する報道は少ない。それだけ沖繩について冷淡で、関心が低いと感じる。この背景には何があるのか。

「終わった案件」

95年の少女暴行事件では、当時の大田昌秀知事は未契約軍用地の強制使用手続きに関する代理署名を拒否し、政府と法廷闘争に発展した。基地縮小や日米地位協定の見直しを求める県民の声は、全島へと波及した。

沖繩の米軍基地反対運動の高まりで、基地の安定使用が危ぶまれると認識した日米両政府は、米軍普天間飛行場の全面返還を発表し、沖繩の怒りを静めようとする。本土メディアもこれを大きく報じた。それは沖繩に集中する基地負担と、それに伴うさまざまな不条理を象徴する事件だったためだろう。

2012年末に返り咲いた第2次安倍内閣は名護市辺野古への新基地建設を強行に推し進めた。当時の仲井真弘多知事に埋め立てを承認させ、翁長雄志知事が新基地建設反対を訴えてもその意見を聞くことはなかった。19年の県民投票で辺野古埋め立て反対が投票者の7割と多数を占めたにもかかわらず、姿勢は変わらなかった。そして岸田内閣になって、県知事の持つ埋め立て承認の権限を巡り玉城デニー知事と法廷闘争を続け、最終的には国が埋め立てを承認

する「代執行」を行い、今年1月から大浦湾側の埋め立てを開始した。

埋め立てが進む中でも日米による基地の押しつけに沖繩側の異議申し立ては続いているのだが、政府はほぼ無視する姿勢を続け、岸田首相以下、玉城知事と対話をすることもない。

沖繩から見て不思議なのは、本土メディアの姿勢だ。沖繩が背負う不条理は95年当時と何も変わっていないのに、新基地建設の強行と政府に軍配を上げた不可思議な裁判結果を受けて、政府だけでなくメディアも沖繩問題は「終わった政治案件」という認識を抱くようになっていのではないか。今回の事件報道の冷淡さにもそれがうかがえる。

他人ごとではない

個人的なことを書くが、私は基地の街と言われる沖繩市（旧コザ市）で育った。5歳の時に沖繩は日本に復帰したが、沖繩にある米軍基地のほとんどは残された。

コザの繁華街と少し離れた郊外の自宅周辺では、薄暗くなると若い米兵たちが数人、車で徘徊し、若い女性に声を掛ける。中には車に引きずり込まれそうになった子もいて、親たちは相当警戒し「あんなの

に引つ張られたら大変なことになる」と注意された。意味が分からないながらも女の子たちは小学校高学年のころからびくびくして歩いていた。

だから米軍人による性的暴行事件は他人ごとではない。事件のたびに「被害者は私だったかもしれない」という痛みを伴う感情が呼び覚まされる。

暴力や貧困の中に生きる、未成年の少女たちを支援している上間陽子さん（琉球大学教育学研究科教授）はあるインタビューでこう語った。コザで育ち、遅くなった帰宅時は鍵を指の間に挟んで握り、米兵に連れ去られそうな時は抵抗できるようにしていた――と。私は読んで笑うと同時に泣きそうになった。私自身、全く同じことをしていたから。

米軍基地から派生する事件事故は繰り返され、女性が被害に遭う。戦争という暴力に接する兵士の暴力は弱い女性たちに向けられる。本土の人たちはそれをじゅうぶん分かっている。だから沖縄に代わって米軍基地を受け入れることはない。日米安保の恩恵は受けたいが、米軍基地の負担はいらない。だから普天間の代替は沖縄県内しか選択肢がないという。

せめてメディアだけは

1952年にサンフランシスコ平和条約が発効し、日本は独立を回復したが、米施政権下に置かれた沖縄は日本から切り捨てられた。日本国憲法も適用されず、米兵による沖縄の人に対する犯罪に正当な処罰がされない状態が72年まで続いた。沖縄にとって本土復帰運動は人権回復闘争でもあった。

さらに本土の米軍基地負担は沖縄に移された。52年時点の米軍専用施設は沖縄が10%、本土が90%だったが、現在は沖縄が70%、本土が30%だ。日本の陸地面積の0.6%しかない沖縄県に在日米軍専用施設の70%が所在している状態は不平等だ。

そして不平等な状態が放置され続けているのは沖縄以外の日本国民が意図的にしろ、無意識にしろ沖縄に対する差別的、不平等な扱いを現状のまままでいいと考えているからだ。沖縄ではそれは日本社会の構造が差別を生む、「構造的差別」だと訴える声が高まっている。

女性に対する性暴力が相次いでも、知らせもしなければ謝罪もしない。構造化された差別に対する政府の鈍感さ、無関心と冷

淡さに沖縄全体が怒っているのだ。

琉球新報は、12月の事件を伝えた翌日には5月の性的暴行事件についてスクープし、いまでも一連の女性への人権侵害について追いつけている。被害者のプライバシーを守ることは当然のことだ。報道の背骨にあるのは沖縄への差別的、不平等な扱いとそこから派生する被害を何とか防ぎたいという記者たちの思いがある。

現在、建設中の辺野古新基地は、沖縄の人々が反対しても基地を置き続け、不平等をさらに拡幅するという日本政府の意思の象徴だ。構造化された差別意識が見える。

せめてメディアだけは沖縄の置かれた構造的差別を正面から見据え、不都合な現実を隠蔽する政府の姿勢を批判する役割を担ってほしい。私たちにとって基地問題は子々孫々まで命や環境、人権を脅かす「終わらない負担案件」なのだ。政府と同じ立ち位置で「終わった案件」と見なすことこそ、沖縄の構造的差別に加担していることになる。メディアはそうではないと信じていたい。

島洋子 1991年琉球新報社入社。社会部、文化教育部担当、中部支社宜野湾・中城・北中城担当、東京報道部長、政治部長、報道本部長を経て2022年取締役編集局長（翌年に「統合編集局長」と名称変更）、24年6月から取締役統合広告事業局長。著書に『ひずみの構造―基地と沖縄経済』『女性記者が見る基地沖縄』、共著に『女子力で読み解く基地神話』など。

ネット時代における「放送のちから」

放送開始100年・ネット強化で変容する放送の行方③

大橋 一三

(元NHK理事)



注目される放送番組の教育活用

昨年まで、私は、横浜にある「公益財団法人放送番組センター」の仕事に携わってきた。「放送番組センター」は、NHKや全国の民放が、これまで放送してきたテレビ、ラジオ番組、CM等を、収集・保存し、誰もが自由に視聴できる「放送ライブラリー」を運営する、日本唯一の放送番組のナショナルアーカイブだ。

ここでは、こうした「放送ライブラリー」事業に加え、保存している3万本に及ぶ番組の中から、教育機関のリクエストに応じて番組を提供し、授業や講義などに活用していただくサービスも行っている。

数年前から始めた事業だが、教育関係者からは極めて高い評価を受け、そのニーズは高まっている。放送番組は、時代を経て、歴史の記録や文化資産として、新たな価値を提供し続けている。

センター在任中に、そうした番組の教育活用に熱心に取り組む近郊の学校に、その現場を見せていただく機会を得た。

それは、放送に携わってきた私にとって、放送の置かれた厳しい現状を改めて認識させられ、同時に放送の役割を再確認する体験でもあった。

生徒たちに衝撃を与えた「放送番組」

見せていただいた授業は、高校1年生を対象に、戦争を題材にした放送番組を視聴し、「戦争を考える」というものだった。地域民放などの6本の番組を生徒たちが視聴し、それを元にグループに分かれてディスカッションする形式で行われた。

授業に当たって、担当の先生から「番組を見せると、生徒たちが大変なショックを受けるかもしれない」「丁寧に見せたい」といった趣旨の話を聞かされていた。当初、私には、その意味がよく理解できな

かった。つまり、生徒たちは、日本の各都市が戦争によって焦土と化し、多くの市民が亡くなり傷つき、家を失ったりしてきたことを、映像として見るのが多分、初めてだというのである。

番組が流れると、生徒たちは食い入るように見詰め、先生の言葉通り、少なからず衝撃を受けている様子が分かった。

番組を見た生徒たちの感想は、「戦争があったことは知っていたが、(番組を通じて)そこに実際の人の姿があるのが衝撃的だった」「残酷なシーンがあつてびっくりした」「ショックな映像が多かつたが、ちゃんと理解するためには必要だと感じた」(放送番組センターHPより)などというものだった。

ほとんどの生徒が、今回の授業で、初めて戦争の実態を映像で知ったことは、長年、放送に携わって来た私たちにとって大きな驚きだった。

NHKをはじめ全国の各放送局は、毎年夏になると、戦争関連のニュースやドキュメンタリー、ドラマなど、数多くの戦争関連の番組を放送し続けている。戦争体験を風化させないという、私たちの思いは、若い人たちに届いていなかったのかもしれない。

テレビを見ない若者

授業終了後に、先生のご厚意で、生徒たち10人ほどに残ってもらい、直接話を聞く時間を設けていただいた。

先生の話の通り、こうした戦争に関する番組を視聴したことのある生徒は1人もいなかった。それどころか、出席した全員が、普段からテレビを全く見ていないことが分かった。

一方で、スマホのインターネットには、毎日、当たり前のように接しているという。

では、ネット上にある放送番組なら接触しているのではと考え、「ネットでTVe rやNHKプラスなどを通じて放送番組やドラマを見たことがあるか」と尋ねてみた。しかし生徒たちは首をかしげるばかり。放送局がTVe rやNHKプラスなどの形で、ネット上で、番組の同時配信やオンデマンド配信をしていることさえ認識していなかった。ネットに出ていけば、直ちに若者の支持が得られるわけでもない。

若年層のテレビ離れの深刻さは、数値では承知していたが、その実態を改めて確認させられた。

若者の「テレビ離れ」の実態

NHK放送文化研究所が行った、2022年の世論調査によると、「毎日のようにテレビに接触している人」の割合は、全世代では71%にのぼる。だが、これを16歳から29歳の若年層に限って見ると、わずから40%と、調査開始以来、初めて半数を切った。直近3年の推移をみると、毎年、その割合は10%ずつ減少している。

また、リアルタイムのテレビ番組の視聴に関する質問でも、この世代では「全く利用しない」、つまりテレビを全く見ない若者は22%に上っている。(NHK放送文化研究所「メディア実態調査2022年」)

確かに、テレビを見ない、テレビを保有しない若者は、確実に増えている。この傾向は、特に近年、急速に進んでいることがうかがえる。こうした若者のテレビ離れは、私がNHKにいた15年以上前から続く大きな課題でもあった。

当初は、「若者も、年を取ればテレビを見るようになるはず」と、楽観視していたところもある。しかし、継続的な調査分析で、若い時代にテレビに接しない人は、年齢が高くなっても見ない傾向にあることが

分かってきた。放送局の危機感も、当然のことと言える。

テレビの特性・ネットとの比較

この先、放送は完全にネットに置き換わっていくのだろうか。

ネットが放送の役割や機能を全て代替するのなら、「テレビ離れ」もそれほど深刻に考える必要はない。まず、テレビが果たしてきた役割、期待される役割を確認し、それらがネットで代替されているのか、また代替が可能かを考えてみたい。

放送に限らず、メディアの役割については、国の内外でさまざまな研究が行われている。総括すると、その機能や期待される伝統的な役割は、大きく五つに整理できる。

第一は、「情報伝達機能」。世の中の事象や情報を、正確、迅速に、格差なく伝える機能。第二に、「課題提起機能」。社会の課題を抽出し、評論、解説する機能。第三に、「フォーラム機能」。多様な意見や見解を紹介し、健全な議論の場を提供する機能。第四に、「規範機能」。判断のよりどころとなる基準や規範を示す機能。そして、第五に、「世論形成・統合機能」。健全な世論を形成する動機を与え、社会の結び付き

放送とネットにおける5機能の比較

	①情報伝達	②課題提起	③フォーラム	④規範提示	⑤世論形成
放送	放送局が整理し提供 出し手がリニアに提供 求めない情報も届く	放送局が課題設定 放送局に課題認識を依存	放送局が多様な意見紹介 直接的意見交換が困難	放送局が参照点を提供	放送局が多様な意見紹介 統合・融和の材料を提供
ネット	発信者が自由に提供 情報量が豊富 受け手が情報を選択	多様な課題が存在 受け手が選択・抽出	同意見の結集が容易 双方向の対話が可能	受け手が規範を選択	同意見の結集が容易 意見が先鋭化しやすい

(筆者作成)

全体を通して言えるのは、放送は受動的
放送には放送固有の機能が存在

を生み出す機能。以上の五つだ。
この他に「権力監視機能」なども加えた
分類もあるが、ここでは、この五つの機能
に沿って、それらの機能が放送とネット
で、どう果たされるのかを左記の表にま
めてみた。

であり、ネットは能動的装置と言うことができる。リニア（二方向）とノンリニア（双方向）の機能の違いでもある。
特に、第一の「情報伝達機能」や、第二の「課題提起機能」において、ネットと放送の特性の違いが大きい。
ネットでは、情報の入手や課題認識において、ネット空間に無数にある情報の中から、自らの力で選択し必要な情報にたどり着かなければならない。しかも、情報の中には、フェイクがあり、生成AIのような判別が難しい情報も混然一体として存在する。正確に必要な情報にたどり着くのは容易ではない。
これに対し、放送は放送局の下で情報は精査、整理され届けられる。また、リニアであるがゆえ、求めていない情報も届けられ、事象の分析や課題認識についても、放送局の意思をもって提供される。
ここでは、自己の関心事だけが自動的に集まるフィルターバブルは起きにくい。むしろ本人が聞くつもりも、見るつもりもない情報も流れてくるため、気づきの機会を得ることもできる。
第三の「フォーラム機能」や、第五の「世論形成・統合機能」で見ると、ネット

空間には放送以上に多様な意見が存在し、容易に人々がネット上で参集し、意見を交わすことができる。ただ、エコーチェンバーと呼ばれるように、自分と同じ意見の占める割合が大きくなって、情報認識が偏ったり、情報過疎に陥ったりして、少数意見が排除され、意見が先鋭化し、異なる意見への攻撃さえ起きかねない。
一方、放送では、放送法による規律もあり、多様な意見や多角的な物の見方を、公平公正に伝えることが、もともと求められている。これにより、自分と異なる考え方に触れる機会を提供し、相互理解と融和を促すことにもつながる。
「規範機能」においても、ネットでは氾濫する情報の中から、何が規範かの判断や選択が個人に委ねられる。
ネットには、個々の関心に応え、放送以上に深い情報や知見を得ることが出来るなど、放送がかなえられない価値が存在する。しかし、決定的に異なるのは、ネットでは、受け手側が選ばなければ必要な情報を得られず、放送は放送局側の意思に基づいて情報が届けられる。どちらが優れているというより、両者には、明らかに特性の違いがあるということだ。

「放送のちから」

冒頭で、学校授業の話を紹介したが、「もし生徒たちが、少しでもテレビを見ていれば、違っていたのではないか」と思えてならない。テレビを見ていれば、必ずニュースや番組などで、戦争で焦土と化した日本の町の様子など、当時の映像に出会っていたのではないか。

もちろん、ネット空間にも、同様の写真や映像が多数存在している。しかし、自分が選択しなければ、そうした情報にたどり着かない。

テレビは、情報がリニアに届くという特性によって、自らの関心を超えた新たな世界を知る機会を提供している。

ネット時代になってテレビは届かなくなつたと言う。しかし、今でも重要な社会問題やニュースを知る媒体は、圧倒的にテレビが多いという実態が各種世論調査などで明らかになっている。現状でも、情報空間におけるテレビの効用は失われていない。

ネット時代における「放送の価値」

かつて、放送と通信の違いは、通信が「1対1」であるのに対し、放送は「1対

多」であり、放送の代表的機能は、安価に「二斉同報」が可能であることとされてきた。

これにより、リアルタイムの空間の共有ができるのが特徴だなどとも言われてきた。しかし、インターネット技術の進展により、リアルタイムでの「1対多」も可能になり、しかも放送に比べ大規模な設備も必要としなくなった。

視聴する側からしても、同一デバイス上に放送と通信が一体で届く時代になった。これらを以て、放送とネットを伝送路の違いで区別することに意味が無いと語られるようになった。

しかし、実際には、放送には固有の「放送のちから」があり、少なくとも現段階では、その全てをネットが代替し、包含することは難しい。

これは両者のシステム・装置としての特性の違いによるところが大きく、放送がネットに進出して放送コンテンツを提供しても、その特性の違いを埋めることは難しい。そもそも、放送とネットでは、伝送路そのものに期待される理念や果たすべき効用に違いがあり、それゆえ、情報の出し手側に厳しい規律が求められるかどうかにお

いて全く異なっている。

また電波を占有し、伝送路を自らの管理下に置く放送と、他者伝送路を活用するネットでは、出し手側の意図を反映する形で情報を届けることができるかどうか、また、物理的にも、発信者側が情報を届けることに最終責任を負えるかどうかにおいても、大きく異なる。

このように、情報の伝達において、ネットと放送には、質的にも物理的にも大きな差異が存在するのであれば、両者を別物として整理した方が理解しやすいような気がしてならない。

放送の将来像に関する、先の総務省の検討会で、「放送の価値」を評価し、ネット空間に放送の価値を提供することが、情報空間の健全性に資すると結論付けたが、こう考えると、それほど単純な話ではないはずだ。

「放送の価値」「放送のちから」とは何か、その「ちから」の源泉は何か、それを支えるものは何か。そこを明確にし、いかに実効性のある形で、ネット空間において、その価値が発揮出来るのか、それこそが放送のネット展開の意義を考える上で肝ではないだろうか。

特ダネはみなリーク、どう対応すべきなのか(上)

「経済ジャーナリズムを考える」(5)

土屋直也

(フリー記者、元日経新聞編集委員)



1997年3月、日本の金融システムを揺るがしていたのは、日本債券信用銀行(日債銀、現あおぞら銀行)だった。長期信用銀行の3行のうちで最も後発で規模が小さかったが、それでも資金量は10兆円と世界的にみて巨大銀行だった。

長信銀3行は、期限5年の金融債と期限1年の割引金融債を発行して資金調達をしていた。金融債は償還期限が来る前に売却、購入できる流通市場があった。1992年ごろから信用力の差を反映して、日本興業銀行との流通市場での利回り格差が生じた。96年末には1%程度にまで広がった。日債銀は大手銀行の中で最も破綻リスクの高い銀行と見なされていた。

日債銀専務から全容リーク

当時、私は日経新聞の日経記者クラブキヤップ(金融機関取材グループのリーダー)で、日債銀の幹部への取材を続けていた。

3月上旬、アポを申し入れていた旧知の日債銀の岩城忠男専務から話したいと連絡があった。ホテルの個室に行くと、海外からの全面撤退や系列ノンバンク3社の清算などを柱とする包括的な再建策を打ち明けられた。2期連続の赤字にするという。思わず「思い切りましたね」と応じたが、摩擦の多い処理策でもあった。

ノンバンク清算の際は銀行が貸し出しを部分的に放棄、すなわち損を被る。それまでの金融界の慣行では親銀行が損失を全部被るか、少なくとも親銀行は融資のすべてを放棄していた。日債銀の場合は、親銀行の責任は果たさず融資している銀行が平等に損失を負担する内容だった。取引先に増資も求めるといふ。かなり開き直って他行に負担を求める内容だった。

他行への根回しは済んでいるか聞くと、まだが大蔵省銀行局(現金融庁)は了解しているという。従来の親銀行が多く負担

する暗黙のルールを崩す策で、通らなければ日債銀は破綻するというのが伝わって来た。「金融界は日債銀破綻の引き金は引きたくないと思えるのではないか」と話した。また、「関連ノンバンクの清算は来期にしたい。処理方針を決めた」と報じられると今期に処理しないわけにいかない。報道は4月まで待つてほしい」。報じれば日債銀を破綻に追い込みかねない。「できる限り考えに沿う」と応じた。

日債銀が日経にリークして、肯定的に報じることを期待しているのは明らかだった。日経がこんな策では生き残れない、不十分だというニュアンスを出せば日債銀は一気に追い込まれる。意見を聞く姿勢をと、「味方に付ける」という戦術だった。

実は、海外からの全面撤退など部分的にはつかんでいた部分もあり、記事を準備しつつあった。中途半端な記事を書けば信用不安に火を付けかねないとも考えていたのので、詳細に書けるタイミングを待つのが合理的と判断した。取材先とのもたれ合い、最近で言う「アクセサリーナリズム」に見えるかもしれない。だが、私はリークしてきた「意図」は愉快ではなかったが、金融システム維持のためには「共闘」は最善

の策だと思った。

その後、国税庁長官を退任後、93年に日債銀の信用維持のために頭取に就任していた窪田弘氏に二人だけで会った。経営責任をどう考えるかは、岩城専務には聞けなかつたからだ。本来であれば、これだけの迷惑を掛けるのだから、トップは退任するのが筋だ。しかし、後任を大蔵省が送り込むとは思えず、窪田氏の「引退」は大蔵省が手を引いたように見えてしまう。

会ったとたん、窪田氏は「何か足りないところはないですか」と聞いてきた。30代の記者に60代の頭取が問い掛ける質問ではない。「負担を求める金融機関にどう納得してもらうか、ですね」と言った上で、住友銀行が系列の商社イトマンの不祥事の際、全役員が6カ月間給与を返上したこと（公表されていない）に触れ、不良債権発生には責任がない窪田氏がそこまですれば反発はできないかもしれないと話した。

会長に退くべきだとも話した。窪田氏は後任は生え抜きの岩城氏でいいだろうか、と言う。行内の求心力が岩城氏にあったようだ。私は、日銀から来ていた東郷重興副頭取の方がいい、「生え抜きでは破綻に備えているように受け取られる」と話した。

これらは当時は最善の策と考えていたが、後々言うべきだったのかと、苦しんだ。

3月27日朝、共同通信社が日債銀の見当違いな再建策を流してきた。まだ月末まで数日があったので、無視して記事掲載を見送ると当番デスクと合意したが、大蔵省に強かったデスクが他紙に書かれると強硬に主張し、抗しきれず夕刊で記事を入れた。岩城専務が会見し「まったく決まっていな」と否定し、月が替わってから改めて日経報道通りに発表した。発表には、窪田頭取の当面の給与返上が含まれ、その後、東郷氏への頭取交代も加わった。

直後に会った日本生命の次期社長は「再建策を説明に来た」窪田頭取は逃げるように帰っていった」と不満そうだった。「本当の責任はないのに給与も全額返上しているし」と言うと、「まあなあ」とそれ以上は触れなかった。給与の全額返上を勧めたよかつたと思った。

今でも悩む踏み込んだ「助言」

2年近くたった98年12月に日債銀が破綻し、粉飾決算の容疑で窪田会長、東郷頭取、岩城副頭取（肩書は破綻時点）の3首脳が逮捕、起訴された。1審、2審で有罪

となった後、最高裁が差し戻し、高裁で無罪になったが、3人は10年超の長い裁判を続けざるを得なかつた。あの時、東郷氏の頭取就任を勧めなかつたら、刑事被告人にはならなかつただろう。

給与返上の件も、悩ましい。逮捕の後、ある新聞の社会面に窪田頭取が秘書室の裏金を受け取っていたと報じられた。無給の頭取を気の毒に思った秘書が秘かに頭取に都合した資金だったが、検察にばれ、リークされた。すでに米国に赴任していた私は、届いた新聞を読んで、自分が窪田氏の名譽を傷つけたように感じた。

帰国後、経団連会館の前で窪田氏にばつたり出会った。彼は気付いたとたん踵を返して離れていった。後で腹心からメディアとの接触を検察からきつく止められていたからだろうと聞かされたが、その時は避けられたと感じた。

結局、日債銀は破綻した。あの時、協力せずに破綻させるべきだったという意見もあるかもしれない。しかし、私はもしタイムマシンで当時に戻ったら、報道を待ったことなどまったく同じ行動を取ると思う。次号では山一證券を巡るリークの問題を振り返ってみたい。



ひばりタイムス企画 編著

『北多摩戦後クロニクル』

(言視舎 2420円)



「北多摩?」。30年以上、同じ東京都の南多摩に住んでいても、北多摩がどのあたりを指すのか、地元の人には申し訳ないが分からなかった。本書はそういう「これといって特徴もない」(あとがき)北多摩で戦後に起きた出来事を年代順につづった「クロニクル」である。いったい何が書かれているのだろうか。

舞台は西東京(旧保谷市、田無市)、小平、東久留米、清瀬、東村山の5市。西武池袋線と新宿線が絡み合うように走っている地域だ。東は練馬区に接し、北は埼玉県という旧6自治体は「多摩六都」と呼ばれ、地域として緩いまとまりがあるという。筆者は西東京市を拠点とする地域報道サイト「ひばりタイムス」(2023年12月に休止)に集った60代、70代の記者、編集者、写真家6人。5人は地元で育ったか、長年暮らした人たちだ。記事は23年、51回にわたって連載された。第1回は「1944〜45年 北多摩の空襲」。多摩地域に集中していた軍事施設、軍需工場と米軍機による空襲がつけられる。武蔵野の林や畑が広がっていた北多摩の戦後はここから始まる。都心

から25キロほど。東京近郊という条件は他の地方とは違った歴史を残した。立川陸軍飛行場をはじめ軍の施設はGHQ(連合国軍総司令部)に接収され、冷戦時代に朝鮮戦争、ベトナム戦争の後方補給基地となったことはその一部だ。

こうして「清瀬に結核研究所付属療養所」(47年)、「津田塾大学の開校」(48年)、「皇太子夫妻がひばりが丘団地を視察」(60年)、「清瀬に気象衛星センター」(77年)、「東村山にハンセン病資料館完成」(93年)などと続き、21世紀では「玉川上水が国史跡に指定」(2003年)、「コメディアン志村けんが新型コロナで死去」(20年)などが並ぶ。テーマはバラバラだが、一つひとつの出来事がそれぞれの時間軸を持って書かれているので、読み進むに従い、北多摩の戦後の風景が浮かび上がってくる。

医療、研究・科学、大学、文化の各種施設、大型団地、文化人などの項目が多く、東京近郊の特徴が浮かび上がる。西東京市のひばりが丘団地に1962年に開店した食料品店「ことぶき食品」がファミリーストランの先駆け「すかいら

1く」の原点というのは初めて知った。地元で育った筆者ならではの内容も多い。「落合川と南沢湧水群が『平成の名水百選』入り」(2008年)では、経済成長、人口増加とともに環境が悪化し、「どぶ川」と化していた落合川も描かれている。編集者杉山尚次氏は近くにあった中学野球部のグラウンドで練習し、悪臭を放つ落合川に落ちたボールを拾った思い出を書いていく。きれいな川になった落合川しか知らない新住民には驚きだろう。

「まえがき」にあるように北多摩は戦後、「東京のベッドタウンとしての開発が進み、急速に変貌を遂げた地域」。筆者の一人、元共同通信記者の飯岡志郎氏は「あとがき」で「ほぼ生まれ育った土地の割には『郷土意識』が薄かった」「勤め人としての生活を終え、自分の住む地元を見直した時、あまりにも地元を知らないことに気付いた」と書いており、手探りで始まった連載だったようだ。筆者のうち4人は地元の飲み仲間。サイト運営者、北嶋孝氏が元共同通信記者ということもあり、「ひばりタイムス」での連載となった。北多摩も今後は人口減が予想される。住民も世代を重ね、地元を見直す時期に来ているようだ。本書は地域内の中学、高校60数校に贈られたという。「郷土」としての北多摩を知る良い手掛かりになるに違いない。

(安達 功 元時事通信社編集局長)

●特派員リレー報告 (153)

大きく変わった中台情勢
20年ぶりに総統選取材

時事通信中国総局長

野口陽介



今年1月に台湾で行われた総統選の応援取材のため、任地の北京から出張した。2004年に台北特派員として総統選をカバーし、今回20年ぶりに台湾を訪問。当時はまだ中台直行便はなく、台湾軍関係者が「直行便なんか飛ばしたら、レーダー上で巡航ミサイルか旅客機か見分けがつかず、迎撃が遅れてしまう」と懸念するような時代だった。そんな台北での取材の日々を感慨深く思い出しながら、無事に北京から台北に直行できた。

1月13日投票の総統選では与党・民進党の頼清徳氏が、最大野党・国民党などの候補を制して勝利を収めた。その2日前の夜に総統府前で行われた選挙集会に同僚と足を運んでみると、老若男女の民進党支持者が集結し、身動きできないほどだった。しかし、04年当時に見られた沸き上がるような熱気はなく、私は「かつて反体制（反国民党）のシンボルだった民進党も、政権

党としての歳月を重ねて年を取ったものだな」と感じた。

04年も今回も、反中路線の民進党が総統選で圧勝したわけではない。04年は国民党側が民進党の陳水扁総統（当時）再選を阻むことが幅広く予想され、私自身、それに基づき予定稿メニューを用意した。しかし投票日前日の午後、陳氏は遊説中に何者かに銃撃されて腹部を負傷。同情票が集まり、小差で再選を果たした。準備万端で投票日に臨むはずだった私は、深夜に予定稿の急きよ差し替えを余儀なくされた苦い記憶がある。

今回も民進党得票4割止まり

今回は、国民党と第2野党・民衆党が統一候補擁立に失敗したため頼氏が当選。得票率で比べると頼氏が4割、野党2候補が計6割だった。思い返せば、陳氏が2000年に初当選（初の民進党政権）したの

も、国民党側分裂が原因だった。当時の李登輝総統（国民党主席）が、人気抜群だった剛腕政治家の宋楚瑜氏を警戒して後継者としなかったことから、宋氏は国民党を飛び出して単独で出馬。国民党の連戦候補との間で保守支持票が分裂し、陳氏が小差で宋氏に競り勝ったのだった。この時も得票率は今回の総統選と同じく、民進党側4割、国民党側（連氏と宋氏の合計）6割だった。そして次の04年には、この保守分裂による敗北を教訓にして、連氏が総統候補、宋氏が副総統候補とペアを組んで民進党から政権を奪還する勢いだったが、前述の通り陳氏銃撃事件でひっくり返った。

中国の習近平政権は今、2000年と今年の「民進党4割、非民進党6割」の得票率に着目し、民進党は台湾住民の支持を得られていないと主張している。頼氏当選が決まった今年1月13日夜、中国政府で台湾政策を担う国務院台湾事務弁公室の報道官は「民進党は（台湾）島内の主流の民意を代表できていない」とするコメントを発表。国民党側と組んで民進党を追い詰める姿勢を鮮明にした。総統選と同時に実施の立法院（国会）選では国民党が第1党に返り咲きを果たしており、中国は既に28年の次

回総統選をにらみ、国民党の政権奪還に向けて民進党孤立化の戦術をとり始めた。

第3次「国共合作」

中国共産党が国民党と共闘する「国共合作」は歴史的に前例がある。両党は内戦の泥沼に陥りながらも、共通の敵を見いだし、軍閥などに対抗するため1920年代に第1次国共合作、抗日のため30〜40年代に第2次国共合作を実現。そして現在、第3次国共合作とも言える緊密な関係を構築し、連携して民進党政権を攻撃している。

この現代版国共合作の主役を務めるのが、国民党の馬英九元総統だ。馬氏は2023年、総統経験者として1949年の中台分断後初めて訪中。今年4月に再訪中し、北京の人民大会堂で習国家主席と会談した。両氏は、馬氏が総統だった2015年、シンガポールで歴史的な会談を果たしており、8年半ぶりの再会で、中台が「一つの中国」に属すことを確認し合った。習政権が馬氏を「使える台湾政治家」と見て、猛烈なアプローチをしていると言え、馬氏は現在、国民党執行部とは別に個人的に行動しているとはいえ、執行部としては長老格の馬氏を「いくらなんでも中国に

すり寄り過ぎだ」といさめることは難しい。中国からすれば、国民党執行部が馬氏を党の代表として中国に派遣しているように映る。国民党執行部は、習政権と一定の連携をしながらも、台湾世論の手前、中国べつたりの印象は避けたい微妙な立場にある。

台湾対岸17年勤務の習氏

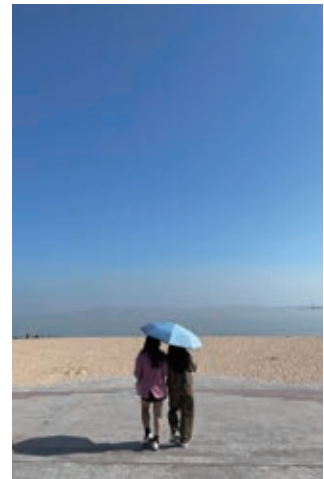
台北出張から北京に戻る際、台湾が実効支配する金門島にプロペラ機で飛んだ。金門島は中国福建省アモイの目と鼻の先であり、アモイまではフェリーで約30分。お互いに肉眼でよく見える近さだ。習氏は下積み時代の1980年代にアモイ市で副市長を務めており、建国の父・毛沢東ですら攻略できなかった金門島を眺めては、「祖国統一」の思いを強くしていったとみられる。

当時の中国はまだ、改革開放政策による高度経済成長が始まったばかりの時期だったが、アモイは今や高層ビルが立ち並ぶ近代都市に生まれ変わった。金門島を望むアモイの砂浜では、豊かになった中国の観光客が次々と記念撮影をしていた。アモイで軽食店を営む台湾出身の女性は「両岸（中台）は同じ民族。自由に行き来して商売をやっていければ理想的」と話した。



中国アモイに向けて台湾の金門島を出発するフェリー（1月17日、筆者撮影）

習氏の福建省での勤務は17年間に及んだ。当時、福建省で共に汗をかいた仕事仲間たちは今、北京に呼び寄せられて習氏の側近となっている。この「福建閩」の筆頭格が共産党序列5位の蔡奇・中央弁公庁主任で、習氏の補佐役を担う。福建省は台湾海峡を挟んで台湾の対岸に位置し、蔡氏は台湾問題を身近に感じて育ったと思われる。蔡氏は今春の習・馬会談の際、補佐役として習氏の右隣に座り、習氏が馬氏に語り掛ける言葉に時折うなずいている姿が台湾のテレビによって中継された。台湾問題を統括するのは、会談時に習氏の左隣に座った共産党序列4位の王滬寧・全国政治協商



中国アモイの砂浜で台湾側を眺める中国の観光客（1月18日、筆者撮影）

会議（政協）主席だが、蔡氏が台湾通として日頃、習氏に助言している可能性がある。

毛沢東は金門島攻略失敗

毛は1949年10月1日、北京の天安門上で中華人民共和国の建国を宣言。同月下旬、共産党の人民解放軍が「祖国完全統一」を目指して金門島に上陸し、数日間にわたり国民党の中華民國軍と激しい戦闘を展開した。だが、米国製戦車などによる反撃に遭い、金門島攻略作戦は失敗。台湾本島に進軍する計画も泡と消えた。58年には解放軍が金門島に大規模な砲撃を加えたものの、それでも同島を攻略することはできなかった。中国の内戦で毛に敗北して台湾に逃れた国民党の蒋介石は、米国の庇護下で持ちこたえた。

共産党にとって台湾問題は革命における「やり残した大業」と位置付けられる。毛

だけでなく、改革開放政策で中国の経済発展を実現させた鄧小平、その後の江沢民元国家主席、胡錦濤前国家主席のいずれもが、この大業を成し遂げられなかった。習氏は、長い福建省勤務で台湾問題に強い関心を抱いたというだけにとどまらず、中台統一による「革命の完遂」を強烈に熱望していると思われる。その思いの強さは毛をも超越している可能性がある。

「ペロシ後」に大変化

中台の軍事情勢は、2022年のペロシ米下院議長（当時）訪台以降、大きく変化した。台湾国防部（国防省）が毎日公表している中国軍の活動記録をつぶさに見ると、「ペロシ前」と「ペロシ後」では、台湾付近の中国軍の動きが全く異なる。「ペロシ前」の中国軍機は台湾海峡の中間線を越えないよう、中間線付近でUターンして戻る飛行コースが定番だったが、現在を含む「ペロシ後」は、堂々と中間線を越えるどころか、台湾本島の東側まで深く食い込んできたり、無人機が台湾本島を1周したりと、台湾側に大きく「進軍」していることが分かる。さらに、ペロシ氏訪台の際もそうだったが、「台湾側の挑発」を理由に

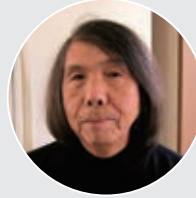
大規模な軍事演習を繰り返し、着実に練度を高めている。

「中国の台湾侵攻はあるのか否か」。それを巡る意見交換は、北京駐在の外国人記者の間でもたびたび行われる。私は22年秋の着任時には「中国が失うものが多過ぎるので、あり得ない」が持論で、今でもその思いは残るが、「ペロシ後」に取材・執筆を重ねていく中、少なくとも「侵攻に近い軍事行動」は十分あり得ると考えるようになっていく。

今や中国軍は台湾本島にどんどん近づいていっており、これがさらに進むと、事実上の経済封鎖となりかねない。台湾本島に弾道ミサイルを撃ち込んだり、空爆したりするようなことはしなくとも、台湾本島を軍用機や艦艇で囲み、その包囲網を衝突寸前のところまで狭めていくのではないかと私は予想する。分かりやすく言うと「寸止め」だ。そうなった時は米国の出方が最重要となり、例えば米空母を台湾に近づけて中国をけん制することも想定される。その際、大統領がトランプ氏なのかハリス氏なのかで米国の判断が大きく異なることとなるため、今秋の米大統領選は台湾情勢の近未来を予測する上で極めて重要だ。

プレス ウォッチング

「不出馬」が「79年」を 押しつけた 「唐突の人」の表明に驚き



ジャーナリスト
小池 新

お盆のさなかの8月14日、岸田文雄首相が突然、9月の自民党総裁選への不出馬を表明。メディアに驚きが走った。在京紙の14日付夕刊の多くは本記を1面トップに突っ込んだだけだったが、読売はサイド記事、会見要旨、地元広島などの反応を掲載。普段からの夕刊の位置付けの差が表れた。翌15日の終戦の日の朝刊も「戦後79年」を押しつけて全紙1面トップ。見出しは「じり貧抜け出せず」（毎日）、「選挙の顔担えず」（読売）、「支持低迷、再選難しく」（日経）などで、社説も東京以外の全紙が取り上げた。首相の決断に日経社説と読売1

面政治部長署名記事は「妥当」、産経社説は「当然」、朝日社説は「さもありなん」と反応。日経1面コラム「春秋」は「唐突」という言葉が似合う人」と首相を表現した。

「安倍政治の上書き」

社説は「岸田政治」の評価で違いが歴然。日経は原発新増設への政策転換を評価。産経は「敵基地攻撃能力」保有など「外交・安全保障政策を誤らず、前進させた」と称賛し、読売も「様々な懸案に道筋をつけたことは評価すべきだろう」と述べた。対して朝日は同じ「実績」を「国民的議論のないまま、国の根本にかかわる重要政策の転換が相次いだ」と批判。毎日と安倍晋三元首相と関連づけて「安倍氏が生前に掲げた方針を踏襲する姿勢を強めた形」と指摘した。東京も政治部長が署名記事で「岸田政権は、安倍路線をさらに具体化させたのが本質ではなかったか」と書いた。東京「こちら特報部」の見出しは「何がやりたかった?」。毎日「論点」でも識者2人がそれぞれ「やりたいことがなかった」「何をやりたいかがわからなかった」と論じた。念願の首相になったものの、安倍元首相を信奉する保守派の圧力で政権の

延命を優先。「安倍政治の上書き」しかなかった印象が強い。後継総裁選びは乱戦模様だが、自民党内のその呪縛を跳ねのけられる候補者はいない。

遠因は政府がつくった?

「戦争と核」の「8月報道」は今年も連載企画が少なく、あっても3回続き。「戦後79年」のワッペンによる話題ものの随時掲載が主流で、体験継承を訴える記事が目立つ。NHK以外のメディアに、人と時間をかけた企画を構える余裕がなくなっているのだろう。「戦後80年へ」のワッペンを使った新聞もあったが、来年の報道はどうなるのか。トピックは長崎市の平和祈念式典にアメリカ、イギリスなどの大使が欠席したと。「不測の事態を案じて」イスラエル大使を招待しなかった市に「ロシアと同一視している」と反発した。8月8日付で朝日と産経は1面トップだったが、東京は2面トップ、毎日、読売、日経は社会面か第2社会面だった。日本を除く全G7国の欠席は、中東情勢が「反核」に波及した異常事態で、朝日、産経以外の扱いは疑問。その2紙も10日の社説で朝日は、各国の対応はロシアとイスラエルの二重基準で欠席は納

得できないと批判したが、産経は逆に各国の懸念は「道理にかなっている」「慰霊の式典に中東情勢を不用意に持ち込んだのは残念だ」と市の姿勢に不満を示した。

他紙も社説や談話を載せたが評価は錯綜さくそう。

8日付朝日「時時刻刻」で三牧聖子・同志社大准教授は長崎市の判断を支持したが、10日付朝日朝刊では、西田充・長崎大教授が「もっと正面から理由を言うべきだった」とした。当の鈴木史朗・長崎市長は9日付の地元紙・長崎新聞で「紛争当事国こそ呼ぶべきだ」と思う」と発言。同紙の10日社説も「すべての国を招待しよう」と主張した。議論の場をという被爆都市の意図は分かる。なぜそうならなかったのか？ 8日の広島の地元紙・中国新聞の解説と共同通信配信記事によれば、2022年にロシアなどの招待を見送ったのは外務省が反対したためという。遠因は政府がつくったことになる。

原爆をめぐる二つの作品

8月6日付朝日「天声人語」は井上ひさし氏の戯曲『父と暮せば』を取り上げた。広島で原爆死した父の亡霊と生き残った娘の2人芝居で1994年初演。私も小劇団の公演を2〜3度見た。劇中、父がおとぎ

話「一寸法師」を借りて原爆の威力を語る。火球の温度は1万2千度。太陽が二つできたようなものだとし、娘が「やめて！」と叫ぶと言う。「非道い（広島弁で「どえりゃー」と振り仮名が振られている）ものを落としようとしたもんよのう。人間（にんげ）が、おんなじ人間の上に、お日（ひー）さんを二つも並べくさつてのう」。滑稽さの中に原爆の悲惨と被爆者の心情が胸に迫る。

今年アメリカ映画「オッペンハイマー」（クリストファー・ノーラン監督）が公開されて話題になった。被爆の惨状が描かれていないとの不満もあったが、それは見方の誤り。8月9日付朝日「耕論」で倫理学者・宮本ゆき氏は「『やっぱり原爆は必要だった』ということを強調した内容に思えました」と語ったが、映画のテーマは原爆開発に対する科学者の倫理的苦悩と、戦後の核戦略をめぐる論争。被爆者に思いをはせる発想は最初からなかったはずだ。

いまのオリンピックは「オワコン」

パリオリンピックは日本勢が海外大会最多のメダルを獲得し、報道は日を追って過熱。相変わらず人気競技の日本人選手に偏ったお祭り騒ぎに。閉幕時の8月13日付朝

刊では、読売運動面で編集委員が「何という祝祭だったろう」と感嘆した。他紙も、無観客だった前回東京大会と比べ、祝祭としての価値を再認識した論調だった。だが、一時の祝祭も現在のオリンピックが抱える弊害は覆い隠せない。7月26日付毎日「論点」で小倉和夫・元東京五輪招致委員会評議会事務総長は「能力主義、メダル至上主義、ナショナルイズム、商業主義」。五輪そのもののあり方が問われている」と指摘した。今回も「開かれた大会」をスローガンにしつつイメージを優先。路上生活者を排除し、水質汚染の不安が残るセーヌ川でトライアスロンを強行した。一部反発のあった開会式の演出も、植民地支配などの問題を棚上げした独善的な歴史観。

はつきり言って、いまのオリンピックは（好きな言葉ではないが）「オワコン」（終わったコンテンツ）だ。山積する矛盾と腐敗を祝祭感とナショナルイズムで抑え込もうとして、それが選手にも過大な重圧を与えている。純粹にスポーツの素晴らしさを味わう簡素な大会に戻すべきだ。8月13日付毎日朝刊で運動部長は、国旗も国歌もなく各国の選手が笑顔で肩を組み合ったユース五輪をオリンピックの「理想の姿」として挙げた。

メディア談話室

たかが訳語、されど訳語

元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

米大統領選が波瀾万丈の展開となっている。共和党のトランプ候補（前大統領）が銃撃され、民主党のバイデン候補（大統領）が撤退し、ハリス氏（副大統領）が登場した。今回は大統領選に対する大所高所論でなく、トリビアな問題（問題といえるかさえ怪しいが…）を取り上げてみたい。

ディベートはやはり鬼門

米大統領選では、テレビ討論が選挙戦の分岐点となることが多い。最初のテレビ中継付きのディベートは1960年にケネ

イ対ニクソンの間で行われた。この時はラジオでも中継された。テレビを見た人はケネディが良かったとしたが、ラジオを聞いた人はニクソンに旗を上げたと伝えられる。ケネディはドーランを塗っていたため若々しく映ったという。

最近のテレビ討論は、88年以降、中立的立場の「大統領候補討論会委員会」（CPD）が主催し、主要放送局すべてによって全米中継されてきた。今回は9月16日と10月1日、9日の3回を予定していたが、バイデン陣営が難色を示した（民放連ホームページによる）ため、開催そのものが危ぶまれていた。ところが、5月15日になってCNNと両陣営は「6月27日開催」を電撃的に発表した。まだ大統領候補として正式に指名されていない候補以前の状態で討論会は異例だ。

4年前のバイデン・トランプ間のディベートはひどかった。相手候補の発言を遮ったのが80回、個人攻撃は39回にも及んだ。2004年の発言遮りは3回、個人攻撃は2回だけ（6月29日付朝日）。どちらが勝者かなどという以前の惨憺たる討論会だった。このため今回のディベートでは、一方の候補が発言中は相手方のマイクはオフに

するルールが作られたため、それなりに行儀のよい討論会になった。

今回、惨憺たる結果に終わったのはバイデン大統領だった。何度も言い間違い、声がかすれ、数秒間、言葉が出なかつたりした。何度もせき込んだ。後に、風邪をひいていたと釈明したが、時すでに遅し。民主党内からは撤退を求める声相次いだ。やはりディベートは鬼門だった。

渡したのは「トーチ」か「バトン」か

バイデン大統領は7月21日、X（旧ツイッター）を通して「再選を追求することが私の意図だったが、今は私がstand down（辞退）することこそ、わが党とわが国にとって最善の価値であると信じる」と発信し、撤退を表明した。

その3日後の24日、大統領執務室からのテレビ演説では「われわれの民主主義を救うことほど重要なことはない。そこで私は、前へ進む最善の道は新しい世代にtorch（トーチ、たいまつ、炬火）を渡すことだと決断した。それがわが国を団結させる最善の道だ」と述べた。

この部分について、朝日新聞と共同通信は同じく「新しい世代にバトンを渡す」と

書いた。これに対し読売新聞は「新しい世代に引き継ぐことだと決断した」として「バトン」を使わなかった。

確かにプログレッシブ英和中辞典では、*pass the torch* の訳語として「バトンを渡す」とある。トーチよりバトンが分かりやすいので言い換えたのかもしれない。しかし、バイデン大統領がテレビ討論で散々な結果を出した後、ホワイトハウスの外で展開された撤退を求めるデモは「トーチを渡せ」というプラカードを掲げていた。オリンピック行事ではトーチは「聖火」と訳され特別視されている。今回の米大統領選の文脈でも「トーチ」は、一般名詞以上の政治的に固有の意味を持つ。バトンは水平に渡すものだが、トーチは天に向けて垂直に掲げるものだ。大統領選を引き継ぐには「トーチ」でなくてはなるまい。

もともと共同通信熊本支局長の上西川原淳氏（元ワシントン支局次長）は熊本日日新聞に毎月「ワシントンの風に吹かれて」というコラムを寄稿しているが、3日付朝刊で「バイデン大統領（81）は執務室から『新たな世代にトーチを渡すのが最善だと決断した』と話した」と書いていて、ちょっと心強かった。

「ウォルツ」か「ワルツ」か「ウォルズ」か

バイデン氏のトーチを受け継ぐのは誰か。バイデン氏は撤退宣言において「彼女は、タフで有能だ。彼女は私にとって並外れたパートナーであり、わが国にとってのリーダーだ」と事実上の後継指名をした。ハリス氏はオンライン代議員投票で過半数を確保し、候補指名を確実とした。

ハリス氏は直ちに副大統領候補の選定を進め、有力候補として残ったシャピロ・ペンシルベニア州知事、Waltz・ミネソタ州知事、ケリー・アリゾナ州選出上院議員のうちから、Waltz氏を選んだ。

このWaltz氏の表記が各社で違い、はて？と思った。朝日、毎日、日経、産経、共同、NHK、テレ朝は「ワルツ」としたのに対し、読売は「ウォルツ」とした。さらに英BBCに加えてTBSと日テレの表記は「ウォルズ」だった。

ユーチューブでハリス氏のWaltz氏紹介を注意深く聞いてみた。ハリス氏は口をいっばいに開けており、「ワ」とも聞こえるが、「ウォ」とも聞こえる。そもそも一般名詞のWaltzをジーニアス英和大辞典で引くと八つの発音を示すが、六つは【ɔ】で

あり、残り2つが【ɑ】だ。研究社の英和中辞典は【ɔ】のみを挙げる。

個人的な趣味で言うところ、「ワルツ」はドイツ語的に聞こえるので、「ウォルツ」か「ウォルズ」の方が米英語的だと感じる。もはや趣味的な領域かもしれないが…。

ただ、かつてレーガン氏が大統領候補として登場したとき、当初、多くの報道機関が俳優時代の「リーガン」と表記していたのだが、どうも実際の発音とは違うというので各社の英語使いの意見を採用してか「レーガン」に変更された。今回のWaltz氏の場合はどうだろうか。

と、書いたところで投稿しようという矢先に、13日付読売と14日付朝日が社告で「ワルツ」から「ウォルズ」に変更したのにはちょっと驚いた。熊日（共同）の表記も「ウォルズ」に変わった。理由は「現地発の発音により近い表記」というが、さすがBBCと思う反面、他社は事前に慎重に検討すべきだったのでは、とも思う。

《訂正とおわび》前々月号で小沢一郎氏のSNS発信に関する記事は、共同通信の配信としましたが、実際は熊本日日新聞の取材によるものでした。確認が不十分でした。おわびして訂正します。

海・外・情・報

欧州

パリ五輪で再燃した性別資格問題
判別の「データが足りない」と専門家

在英ジャーナリスト

小林 恭子

セーヌ川を舞台にした開会式で話題を呼んだ、パリ五輪（7月26日―8月11日開催）。国際的なスポーツの大会でこれまでに何度か物議を醸してきた、性別をめぐる適正資格問題が再燃した。エリート競技に参加するために汗水流す選手にとっては、死活問題でもあるばかりか、人間としての尊厳にも関わる事柄だ。

伊選手が45秒で試合停止

今回の大会で性別資格が注目されたきっかけは、8月1日に行われたボクシング女子66^キ級・2回戦の経緯だった。イタリア

のアンジェラ・カリニ選手とアルジェリアのイマネ・ヘリフ選手とが対戦し、開戦から39秒後にカリニ選手が顔面にパンチを受けた。コーチにヘッドギアを直してもらったために、カリニ選手はコーナーに向かい、試合は再開された。しかし、カリニ選手は間もなくしてまたコーナーに戻り、試合をやめてしまった。涙顔のカリニ選手は「これは間違っている」と発言した。後にBBCの取材に対し、「鼻に強い痛みを感じ」、「自分の命を守る」ために戦いをやめたと述べている。

たった45秒で終わってしまった試合の報道によると、ヘリフ選手は2021年の東京五輪には出場しているものの、昨年の世界選手権ではジェンダー適正検査に合格せず、失格となっていた。試合の様子を写真で見ると、やや男性っぽい風貌だ。ヘリフ氏は男性の身体で生まれたが、性自認は女性である「トランスジェンダー女性（トランス女性）」なのではないか？ カリニ選手は「男性の身体を持つ人が女性枠で競技に参加するのは、不当だ」と思って涙を流したのではないか？ そんな憶測をしてみよう人がいても不思議ではなかった。「涙の試合停止」は「ヘリフ選手はトランス女

性だから」という偽情報がソーシャルメディアを通じて広がった。トランプ前米大統領や児童小説ハリー・ポッターシリーズで知られる作家J・K・ローリング氏も批判者となって、偽情報をさらに拡散させた。ローリング氏はヘリフ選手の写真に「女性を殴りつけ、希望を打ち砕いた男性の薄笑い」と書き込んで投稿した。ヘリフ選手は「女性として生まれ、女性として育った」「トランスジェンダーではない」と父親や事情を知る人が躍起になって反駁せざるを得なくなった。

世界選手権でジェンダー適正検査で不合格となった、もう一人の女性ボクサーがパリ五輪に出場していた。台湾の林郁婷（リン・ユータイン）選手である。銅メダルを獲得していたが、はく奪されている。五輪を運営する国際オリンピック委員会（IOC）は五輪参加のすべてのボクサーが「競技資格と参加基準を満たしている」と説明した。

ヘリフ選手、林選手ともに資格問題をめぐってソーシャルメディア上でハラスメントを受けたが、8月9日、ヘリフ選手は66^キ級で金メダルを獲得し、翌10日、林選手は57^キ級で金メダル。どちらも最後は世界

で最も著名な国際競技・五輪の場で勝者の座を得た。

しかし、同じ選手がなぜ一つの国際競技では「適正検査で不合格」となり、別の国際競技では「参加基準を満たしている」ことになるのか。それぞれ別の基準を採用しているためだが、判断を下す組織側の事情もあった。

昨年の世界選手権を主催した国際ボクシング協会（IBA）は、1946年、アマチュアボクシングの世界的な統括団体として設立された。近年、その財務運営に疑問符が付き、2018年には当時の会長と専務理事が終身出入り禁止処分となっている。22年、独立調査委員会はIBAには「歴史的な試合操作の文化」があったと指摘した。数十年間にわたる不正な財政管理やリング上でのルール違反などがあったという。昨年6月、IOCはIBAの運営体制に懸念があるとして、同団体からボクシングの世界統括団体としての地位をなく奪っている。

IBAによると、医療関係者による申し立てを受けて2人の選手に検査を行い、厳密な検討の末に「ほかの女子競技者よりも優位性があることを決定的に示す結果が出

た」と説明している。検査の内容については「詳細は機密」という。

科学的データがもつと必要だ

女子選手の資格参加問題では、南アフリカ出身のキャスター・セメンヤ選手の例が知られている。同選手は2012年のロンドン及び16年のリオデジャネイロ五輪の陸上女性800mで連続金メダルを獲得した経験を持つ。18年、国際陸上競技連盟（IAAF、国際陸連）は「テストステロン値が高い女性の出場資格制限」を設け、参加する場合は薬などでテストステロン値を下げるよう求めた。セメンヤ選手は南アフリカ陸連とともに規定の無効化を求めてスポーツ仲裁裁判所に訴えたが、19年5月、訴えは棄却された。21年、欧州人権裁判所は、セメンヤ選手の主張を認めて審理の機会を与えるべきとした。その後も紆余曲折があり、いまだ法廷闘争の途中である。

セメンヤ選手は筋肉量、筋力、持久力に影響するヘモグロビンを増加させるホルモン・テストステロンのレベルがほかの女性より高いとされている。

近年、「DSDs（Differences of sex development）」という言葉が次第に知られる

ようになった。日本語では「性分化疾患」と訳されるが、「体の性のさまざまな発達」を指す。体が「男でも女でもない」ではなく、「中間」でもない。また、ほとんどの場合、自分が生まれた性を自分の性として認識しているので、生まれた性別と相いれない自認を持つトランスジェンダーと同じではない。

セメンヤ選手はDSDsを持つと言われている。先の2人のボクシングの選手がこれに該当するのは不明だ。IBAが選手への検査内容を公にしておらず、IOCは2人が「女性として生まれ、育った」と説明しているため、判断材料がない。

エリート・スポーツは「男性か女性か」の二者択一で競技が行われるが、生物の性は複雑である。今後どのように規制するかは単純ではない。

DSDsとスポーツ選手との関わりについて論文を準備しているシェーン・ホフマン博士は「IOCが最先端の科学的根拠によって性を分けているのではないことが気にかかる」と指摘する（BBCニュースの記事、8月9日付）。DSDsを持つ人についての「十分なデータがまだない」という。迅速な研究と議論が望まれる。

海・外・情・報

米国

SNSから目が離せない
米大統領選

ニューヨーク在住
ジャーナリスト
津山 恵子

2024年米大統領選挙は、7月の共和党大会が終わり、これを執筆している8月に開かれている民主党大会が終わるとクライマックスの本選挙に突入する。7月21日（米現地時間、以下同）、バイデン大統領の候補撤退表明からカマラ・ハリス副大統領が民主党の指名候補となった。トランプ共和党候補に差をつけられていた支持率では、逆転寸前までに持ち込むなど動きが激しい。

激しい誹謗中傷合戦

こうした政治的な急変のほかにも、異常な動きがSNSをめぐって起きている。S

NSが伝統的メディアに比べて、政治と選挙にとつての重要性が増している表れだ。

トランプ氏は2016年選挙以来、ライバルを誹謗中傷することで支持者の間でもはやされてきた。16年予備選挙で立候補していたマルコ・ルビオ上院議員は「チビ・マルコ」、ジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事（第43代大統領ジョージ・W・ブッシュの弟）は「低エネルギー・ジェブ」。民主党指名候補（当時）となったヒラリー・クリントン元國務長官は「根性がひんまがったヒラリー」「意地が悪い女」と次々に名付け、選挙集会で彼がそれを口にする、支持者がのけぞって笑い喜ぶ姿を私は見てきた。

ハリス氏に対してトランプ氏は、いまだに固定したあだ名を作り出せていない。しかし、8月中旬までに公式な場では「無能な」「意地が悪い」「頭が良くない」と決めつけた。米メディアによると、非公式な場では「雌犬」という女性に対する差別用語を使っている。

ところが、その誹謗行為がこの夏は、民主党にも伝播したようだ。選挙戦が過熱するに伴い、民主・共和両陣営が発したキャッチーな言葉は、あつという間におもしろ

映像のミーム (meme) で拡散し、Tシャツや立て看板になってオンラインで発売される。政治的Tシャツがこれほど売れた夏は過去になかったのでは、と思うほどだ。

「トランプは変人」Tシャツも登場

「トランプは変人」という言葉を使ったのは、民主党の副大統領候補となったティム・ウォルズ・ミネソタ州知事。副大統領候補となる前の7月にインタビューで「あちら側には、変な人々がいる」と共和党支持者のことをやゆした。

これを民主党支持の若い人がSNSを使って拡散し、あつという間に「トランプは変人」と胸に書かれたTシャツができた。

「変な、あるいは不気味な (weird)」という言葉を広めたことで、数人はいた副大統領候補リストの中から抜擢されたと書くメディアさえあるほどだ。

ウォルズ氏はその後の8月6日、X（旧ツイッター）でもこう投稿した。「こう言っておこう。ドナルド・トランプとJ・D・バンス（共和党副大統領候補）は薄気味悪い、そして変だ」。8月21日現在、120万閲覧数があり、4万4000回再投稿されている。

Weirdとは誰も言われたくない言葉だが、現在開かれている民主党大会の2日目、舞台上に立ったバラク・オバマ元大統領さえ、この単語をトランプ氏の異常な自己顕示欲を指して巧みに使った。

一方、共和党側が広めた言葉は「子どもがない猫おばさんたち (childless cat ladies)」だ。

「人生に惨めな思いをしている子どもがいない猫おばさんたち」は、共和党副大統領候補、バンス上院議員の発言だ。ハリス大統領候補が率いる民主党は、子どもがいない人々に支えられている、とテレビ番組で語った。

ピート・ブタージェッジ運輸長官 (バイデン政権閣僚で同性愛者であることをカミングアウト)、アレクサンドリア・オカシオコルテス下院議員 (独身) などの名前も同時に挙げている。ハリス氏も夫エムホフ氏との間に子どもはいない。「子どもがいる人々をもっとサポートするべきだ」と締めくくった。

これをきっかけに、民主党支持の猫好きや女性らが立ち上がり、「カマラのための猫おばさんたち」「猫おばさんたちは投票する」といったTシャツがオンラインでど

っと売り出された。子どもがいない女性やペットに対する差別だとして「犬おばさん」Tシャツも数多く売り出されている。

しかし、一方でSNSを意識した決めつけ言葉の応酬は、政策の違いなどを探るといふ本当の選挙行動をまひさせている。政策について報道している伝統的メディアもSNSの動きから目を離せない状況だ。

若い世代に高いSNS信頼度

米調査機関ピュー・リサーチ・センターによると、伝統的メディアに対する信頼度は成人の全年齢層で低下傾向だ。成人の間で全国メディアに対する信頼度は16年の76%から22年には61%と大きく低下している。これに対し、SNSへの信頼度は34%から33%と横ばいだ。逆に18―29歳の間ではSNSの信頼度が44%から50%へと上昇している。

若い人がSNSに接している時間を増やし、伝統的メディアから情報を取らなくなる傾向が強まると、決めつけ言葉が独り歩きし、危険な状況を生むだろう。共和党は「猫おばさん」と民主党を十把一からげにし、民主党も同様に共和党を「変人」とくくることになりかねない。

決めつけ言葉は、決して精査された正確なものではない。民主党であれ共和党であれ、同じ人間だ。ただ政治的思想や支持する政策が異なる、という説明や配慮が完全に欠落し、片方は「猫おばさん」だらけ、他方は「変人」だらけとなればフェイクニュース並みの精度だ。この現象はもちろんだらけとトランプ氏が生んだ。しかし、今や得票のために民主共和陣営ともにSNSでの存在を高めることに躍起になっている。

拮抗する支持率

政治情報サイト「リアル・クリア・ポリティクス」によると8月21日現在、トランプ氏の支持率は47・5%、ハリス氏は47・3%とわずか0・2%の差だ。激戦州7州 (アリゾナ、ネバダ、ウィスコンシン、ミシガン、ペンシルベニア、ノースカロライナ、ジョージア) のうち、5州でトランプ氏がリードし、2州でハリス氏がリードしている。

オバマ元大統領は民主党大会2日目、「ホープ (希望)」や「フリーダム (自由)」という言葉を使って、参加した約2万人の党員を熱狂させた。しかし、「この希望を失うほど分断した国で、希望を取り戻すには投票しかない」と危機感を募らせている。

海・外・情・報 中国 ネット番号導入で監視強化？ インターネット管理規則を公表



北海道文教大学国際学部
准教授

ろ 魯
そう 靜
ルー チェン

中国公安省と国家インターネット情報弁公室は7月26日「国家インターネット身分認証公共サービス管理規則（意見募集稿）」（以下…「管理規則」と「管理規則」の起草に関する説明」（以下…「説明」）を公表した。

「管理規則」は16条から構成され、中心となる内容は、公衆に「ネット番号」と「ネット証明書」を统一的に発行し、法定身分証明書に基づく真実の身分情報の登録・確認サービスを提供するという点である。「ネット番号」とは、自然人の身分情報と対応し、アルファベットと数字で構成

され、明文の身分情報を含まないネットワーク身分番号のことである。「ネット証明書」とは「ネット番号」および自然人の非明文身分情報を含むインターネット上での身分を認証する証明書である（第2条）。この定義からみると、「ネット番号」は

「ID番号」と、「ネット証明書」は「ID番号」などの情報を記載するデジタル身分証明書とそれぞれ類似している。

そして第2条は「ネット番号」と「ネット証明書」が、インターネットサービスおよび関連部門、業界管理、サービスでの非明文登録など、自然人の真実の身分情報の認証に使用できると規定している。

また、第4条は「有効な法定の身分証明書を持つている自然人は国家インターネット身分認証公共サービス（以下…「公共サービス」）に自発的に『ネット番号』と『ネット証明書』を申請・受領することができる」と規定し、第5条は「インターネットサービスで、真実の身分情報を登録・確認する必要がある場合、法に基づき、『ネット番号』と『ネット証明書』で登録・確認を行うことができる」と定めている。

これらの条文を踏まえ、「説明」は各インターネットプラットフォームの身元認証

に代わり、「公共サービス」を用いることにより、インターネットプラットフォームが「実名制」を理由に公衆の個人情報過度に収集・保存する行為を最大限に減らすことができる、利便性と必要性を強調している。

しかし、この「管理規則」は、法学者やメディア研究者の間で強い疑念を引き起こしている。北京大学法学院の瀋陽教授は自身のWeibo公式アカウントで記事を發表し、特に第6条と第7条の問題点を指摘した。「管理規則」では、国家は関連主管部门、重要な業界が自発的にネット番号、ネット証明書の普及と応用を推奨した。インターネットプラットフォームが自発的に公共サービスと連携することを奨励すると規定されているように、「自発」が強調されているが、国家による推奨と奨励をもとに、将来、インターネットプラットフォームは強制的にユーザーに「ネット番号」と「ネット証明書」を提供するように要求する可能性が否定できない。

実際、「管理規則」が発表される前に、「国家ネットワーク身元認証公共サービスプラットフォーム」はすでに提供され、公安省が開発したアプリ「国家ネットワーク

身分認証」も2023年から試行された。

中央ネットワーク安全情報化委員会が今年5月15日に発表した「インターネット政務アプリ安全管理規定」の第30条では、「政務アプリは、登録したユーザーの身元情報を認証しなければならない」と規定し、「国家は政務アプリが利用者に国家インターネット身元認証公共サービスを利用し、身元情報を登録することを支援するよう奨励する」と明記している。『南方都市报』（7月31日付）の報道によれば、現在、10個の政務アプリと57個のインターネットアプリが同サービスとの連携を実現したという。

個人情報流出のリスク高まる

そして、各インターネットプラットフォームが個別に身分認証を行う場合、個人情報は部分的に収集されるため、一気に漏えいされるリスクが相対的に低い。しかし、すべての個人情報を「公共サービス」のような統一された認証システムに収集されてしまうと、完全に流出されるリスクが高くなると潘教授は危惧している。

清華大学法学院の労働教授は「管理規則」の起草に、明白に反対の意見を表した。労働教授は自身のWeibo公式アカウントで「ネット番号とネット証明書の導入はすべてのユーザーに監視カメラをつけることである」とコメントし、「ネット番号の導入はユーザーのオンラインでの活動を監視するモニターの設置に当たり、すべてのオンライン活動を一挙に収集できる。ネット証明書の導入は、インターネットサービスの利用に許可制を実施することを意味し、関係部門が認証サービスを提供しない場合、ユーザーはインターネットプラットフォームが提供するさまざまなサービスを利用することが困難になりかねない」と指摘している。

確かに中国はインターネット实名制を導入している。身分認証において既存の法規で十分にカバーできると考えられている。まず、2015年3月から実施される「インターネットユーザーアカウント名管理規定」は、「インターネット情報サービス提供者は『バックエンド实名制、フロントエンド任意』の原則に従い、インターネット情報サービス利用者に対し実際の身元情報の認証を経てアカウントを登録するよう求められる」と規定している。そして、2017年6月に施行の「中華人民共和国サイバーセキュリティ法」には、「实名制」が正式に法レベルで定められた。さらに、プライバシー保護の面で、2021年11月から正式に施行した「個人情報保護法」は国民の個人情報保護のための有力な法的保障を提供している。

にもかかわらず、中国政府当局は新たに「管理規則」を起草し、「ネット番号」と「ネット証明書」を推奨することは、身分認証や個人情報の保護といった面で、政府が企業より安全性と信頼度が高いことを前提としている。この前提が成り立つとしても、各インターネットプラットフォームの不正によってユーザーのプライバシーが侵害された場合、ユーザーは企業を相手に訴訟を行うことは比較的容易である。

だが「公共サービス」を運営する政府が相手となると、一般人が権益を守ることは一層困難になるというリスクも看過できない。「管理規則」に関する意見募集は8月25日までとされているが、前記の潘教授や労働教授を代表とする反対意見や、これらの意見を取り上げた『南方都市报』の記事も、発表後にすぐ削除されたか、閲覧禁止となった。一方、「管理規則」を支持する記事は安泰である。当局による「意見募集」の真意を疑わざるを得ない。

放送時評

政権代わっても コンテンツ産業活性化を



上智大学教授
音 好宏

8月14日の緊急会見で、岸田文雄首相は、この9月に予定される自民党総裁選に出馬しないことを発表。実質的な退陣表明を行った。その判断については、同日の会見で、自民党の最高責任者として、裏金問題にケジメをつけることをその理由として説明したが、自民党議員の統一教会との関係やパーティ券収入の裏金化といった問題に十分に対応出来ず、岸田政権への支持率の低迷が続く中で、自民党内に、岸田首相では国政選挙を乗り越えられないとの声がかすぶり続けた結果の退陣表明となった。この岸田首相退陣のニュースが流れた直

後から、新聞、テレビの政治報道は、あっという間に、次期総裁候補には誰が名乗りを上げるのか、また、どう総裁選が行われるのかという「ポスト岸田」に話題の中心は移ってしまった。

結局、岸田政権とは何だったのか。

2021年秋の自民党総裁選で誕生した岸田首相は、「聞く力」をアピールして注目を集めたものの、自身が政策として掲げたのは、その具体的な政策内容が不透明な「新しい資本主義」だった。岸田首相としては、異次元の金融緩和に突き進んだ「アベノミクス」から脱却し、成長と分配の好循環をめざそうとしたのだろうが、結果的に、安倍政権の落ち穂拾いの対応のなかで、3年が過ぎてしまった感は否めない。岸田首相は、その就任直後から「新しい資本主義」を肉付けすべく、多くの識者を招いて、意見聴取を行い、政策的な提言を求めていることもまた確かである。それらの議論の足跡を見ると、その関心の一つに、コンテンツ産業の改革が含まれていたことが窺える。

コンテンツ産業改革への関心

退陣表明の直前の8月7日、岸田首相は、大田区民プラザで中学生向けの「映画

教室」を見学。終了後、案内役を務めた是枝裕和監督と懇談している。

岸田首相とは是枝氏とのやり取りは、これが初めてではない。是枝氏は、今年4月、岸田首相が肝いりで始めた「新しい資本主義実現会議」の「官民連携によるコンテンツ産業活性化戦略」をテーマにした会合に招かれ、「映画文化・産業に関する提言」を行っている。

提言では、(1)労働環境の改善(2)流通
Ⅱ国内、国際展開Ⅲ(3)教育(4)制作(5)
省庁を横断した統括機関の設立―の5点の改革が提示されている。

具体的には(1)の労働環境の改善では、是枝氏が映画制作を経験したフランス、韓国の制作現場を例に挙げながら、昨年創設された日本映画制作適正化機構(映適)の定める1日13時間、2週に1度の完全休養日というルールを紹介しながら、働き方改革の推進を求めると共に、ハラスメント対策等の労働環境の整備を提言している。もちろん、これらの労働環境の改善には、制作現場への支出増が伴うものであり、そのような改革の前提として、資金調達の仕組みそのものを変える必要があることも訴えている。国際的なルールに見合った労働環

境の改善がコンテンツ力強化につながるとの趣旨である。

(2)のコンテンツ流通に関しては、国内におけるミニシアターの急速な減少への対策として、ミニシアターの公的な側面、文化発信基地としての側面を強化し、行政的な支援も視野に入れた変革を提言する。他方、日本映画の国際流通に関しては、日本には、①マーケットブースにお金をかけていない②国産の映像コンテンツを売りさばくセールスエージェントがない——ことを指摘し、その改革を迫る。

(3)の教育については、①作り手の教育システムの整備②10年後の映画ファンの育成——について言及。特に日本においては、欧米に比べて、高等教育機関における人材育成システムが未整備で、業界へのルートや階段が存在しないことを指摘。映像クリエイターを目指す中国や韓国の若者が、欧米の高等教育機関に多数留学している状況の中で、行政による日本からの留学支援について要望している。

(4)の制作については、日本のコンテンツ産業の構造的課題として、海外と比較して、①開発費が出ない②ギャラが安い③成功報酬がない——という点を指摘。それらの

問題を解決しなければ、制作現場の魅力やそこで働くことの夢を描けない状況を危惧している。その上で、このような状況を打破する方策として、(5)省庁を横断した統括機関の設立を提言。内閣府の知的財産戦略推進事務局の下に、映画文化・産業の施策を一本化して統括する部署の設立を要望。その下に、半官半民の合議体(日本版CNC)を設けて、資金調達をシステム化するというプランである。

CNCとは、フランス文科省の傘下にある映画制作への資金援助のほか、企画開発や配給、宣伝、劇場、海外展開まで、映画展開全般をサポートする組織で、第2次大戦による戦禍で傷んだフランス映画界の復興を目的として設立された組織である。日本でも行政システムが音頭を取る形で、映像コンテンツの制作力の強化を求めたわけである。この提言に当たっては、是枝氏らしく、行政は金は出すけど、口は出さないことが肝要であることも付け加えることを忘れなかった。

以上の是枝氏の提案は、少なからず業界に反響を呼んだ。既存の映画会社等からは反発の声もあったようだが、放送界、特に制作会社等から、賛同する声は少なくな

く、注目を集めることとなった。

日本発のコンテンツをどう育てるか

この8月まで開催されていたパリ五輪にあわせ、パリ市民の日本文化への関心の高さが、日本のメディアでもしばしばリポートされていたが、そこで紹介されていたのは、漫画やアニメといった特定のジャンルのみである。加えて、その漫画・アニメ業界において、その制作現場の労働環境は、常に問題にされ続けてきた。

放送コンテンツの制作環境の適正化については、所管官庁の総務省は「放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議」で、関係者を集めて議論を進めてきた。制作実態にかかる調査等を踏まえながら、著作権の帰属の整理や価格転嫁のための定期的な協議の推奨、就業環境の適正化などを整理しつつ、制作取引に関するガイドラインの改訂を進め、今秋には、ガイドラインの第8版が示される予定だ。

労働環境の改善を含めた制作環境の整備は、日本のコンテンツ産業の将来を決める喫緊の作業であることは間違いない。岸田政権が幕を閉じて、この改革は、是非とも次の政権に引き継いでほしい。

日記で読む昭和史 ⑭①

軍報道班員から疎開

人になった人たち

疎開先で何をしていたか

共同通信社社友
国分 俊英



太平洋戦争の末期、米軍による空襲が始まると、大都市部の住民は地方に疎開した。国民学校（尋常小学校）の児童は学校単位で集団疎開させられた。作家『高見順日記』1945（昭和20）年6月27日に「疎開人」という題にして、新聞記事の切り抜きを付している。

記事は「かつて軍報道班員として活躍した文壇人、画家、演劇人、音楽家は帝都（東京）空襲の激化につれて、二人去り、三人去り、今ではほとんど大部分が地方へ疎開してしまった」とし、これらの人たちが疎開先で何をしているのかを、東日本の

県ごとに動静をまとめたものである。

その最初に長野県の様子が取り上げられている。長野県は疎開地として、人気があり、名のある人が多数移った。劇団・前進座は河原崎長十郎座長はじめ座全員が家族連れで農家7軒を借りて蓼科高原に疎開、県内を巡業して回った。留守を預かる家族は「前進座隣組」を作り、子どもたちは農民に見に来てもらおうと、野天稽古をして宣伝しているという。

「勤労激励隊」として農村や工場を慰問していると紹介されているが、公演は有料である。作家・山田風太郎の『戦中派不戦日記』。山田は東京医学専門学校（東京医専、現東京医科大学）の医学生で、学校が飯田市に疎開した。

45年7月16日「町の大松座に前進座来り。夜、松葉（級友）と見に行く。九円九十銭なり」。観劇の感想は酷評に近い。「舞台貧しきためか忠臣蔵も以前東京で見たときより迫力なきように感ぜらる。第二の大岡政談に至っては、喜劇なれど可笑しからず。諷刺もあるようなれどピンと来ず、綺堂（原作者の岡本綺堂）が何のためにかかるものを作りしかその心理を疑う」「その上、大松座の外より犬の声、車の音、さら

にここに限らざれども、赤ん坊を抱いて芝居見物にくるといふ馬鹿な母親数人ありて、おちついて観劇する能わず」

疎開は逃げること

作家・大佛次郎の『敗戦日記』44年10月8日。劇作家・岸田國士が文藝春秋に地方文学について書いているのに疑問を呈する。「都会の文壇的態制の崩れしは事実にしてまたよきことなるも、さりとて地方に樂觀し得るや、かなりの疑問なり。人がどの程度に地方の生活に没入し得るや、そのことが最初の問題であろう」

岸田は劇団・文学座の創設者の一人で、女優・岸田今日子の父。大政翼賛会の文化部長を務めた。この時期、飯田市に疎開していた。その関係もあったのだろう、地方文学に期待を寄せた。

大佛は「疎開は何と云っても逃げることである」（44年12月5日）と書く。物を書く者にとって、空爆下に生きてこそ現代を生きる道だと、大佛は指摘、「仕事の為東京から離れられぬ人間の方が烈しい生き方で新らしい意味が生まれつつあるようである。文士の疎開はいい仕事をしている人間だけに認めるべき性質のものだ」。

文士が真つ先に疎開するなどはとんでもないことだという意見だ。山田風太郎は、岸田の評判を日記に書き留めている。「百姓たちの評判かんばしからずという。なぜかというと闇で米を買うからだという。煙草を吹かしてぶらぶら歩き回るからだという」「闇をしなくても生きてゆける百姓は偉いなり。おまけに散歩まで悪口の対象になつては、岸田先生立つ瀬がない」(45年8月5日)。

作家の林芙美子は空襲が始まる約半年前から、温泉地・平穩村(現山ノ内町)に疎開した。「すっかり農村生活にとけこみ」、部落の婦人常会等にも率先して出席し、農村婦人の知識向上に努めているという。「昨秋非農家に対する割当、松根掘二十貫、薪十八把、わら縄三束の供出を完遂した」。彼女一人で供出作業をした結果だったかどうか。

浪曲、講談、落語

疎開した人たちの中で歓迎されたのは芸人だったようだ。「疎開人」によると、岩手県に疎開した大政翼賛会芸能部長を務めた浪曲の大利根太郎は、盛岡、青森、秋田の浪曲師とともに国民義勇隊東北地区芸能

慰問団を組織し、その団長として生産隊慰問をしている。

講談の神田る山は工場の慰問をする一方常会では、それが終わると一席披露し好評を博している。山形県の農家に疎開した落語の柳家金語楼は「地方民から大人気」になつているといふ。北海道・芽室町に疎開し木工場の帳簿係になつた喜劇俳優・益田喜頓を除けば、浪曲、講談、落語が当時地方でうけた三大芸能だったようである。

劇作家の秋田雨雀は幼い孫娘・静江を連れて青森県黒石町(現黒石市)に疎開する。黒石は生まれ故郷で、父親が病院を経営していた関係もあり親族のほか友人、知人が多かった。『秋田雨雀日記』によると、日常はそれらの人々に支えられ、静江の面倒を見つつ、主に読書して過ごした。

牧場に毎日歩いて牛乳を買いに行くことが日課のようだった。「疎開人」では「百年戦争に堪え得る子供を養うため児童に科学と芸術を与えたい」「私の仕事を次代の人たちに手渡していきたい」と語っているという。雨雀は左翼の演劇家であり、「百年戦争」うんぬんは建前を述べたのかもしれない。

雨雀は別として、疎開した人たちがすん

なり地方に受け入れられたのだろうか。地方の町や村は、戦前・戦中、強固な共同体を形成しており、閉鎖社会だった。そこに「よそ者」が入り込むのは容易ではなかったはずだ。大佛が「地方の生活に没入し得るか」と記しているのは、そのことだ。

戦時中の新聞の常としてだが、大佛のように疎開に疑問を呈するような報道は厳禁である。だから疎開先でいかに「活躍」「奮闘」しているかばかりが、「疎開人」には記されている。

「雑木林約一町歩の開墾」「土地を立派に開拓するのが新百姓のつとめ」など自給自足に乗り出す知名人が記されている。筆などしか持ったことのない人たちである。そうした土地が成果を生み出すまでに至ったかどうか。

「百姓家の一間を借りて起居している」などの例もある。厳しい生活が美談として紹介されている。軍人も疎開した。

陸軍中将島省三は新潟に疎開、県国民義勇隊副本部長となつて本土決戦に備える活動をしている。陸軍兵務局長だった田中隆吉少将は山中湖(山梨県)畔で、宅地周辺を開墾し「自給自戦」の模範を示しているという。

◆ 調査会だより ◆

● 9月定例講演会はインバウンドについて

日本政府観光局がこのほど発表した7月の訪日外国人客数は単月ベースで過去最高の329万2500人となり、とどまるどころを知らない勢いで伸びています。このような中、新聞通信調査会は、9月4日（水）午後1時半から「インバウンドの光と影」との演題で、プレスセンタービル9階の会見場で共同通信くらし報道部長の森一徳氏に講演していただきます。講演内容はメディア展望10月号に掲載する予定です。

● 10月定例講演会は経済情勢

長期間続いていた円安から一挙に円高傾向になったあと、8月に入って株価が暴落、さらに急騰するなど、大きく変動していますが、新聞通信調査会は10月2日（水）午後1時半からプレスセンタービル9階の会見場で時事通信の窪園博俊解説委員を講師に招き、これらの問題についてお話しいただきます。講演内容はメディア展望11月号に掲載する予定です。

● 購読料改定のお知らせ

昨今の物流をめぐる課題から、今年4月より発送費が2倍以上値上がりしたため、本誌定価を2025年4月の更新月より、1部250円、

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081（代）/FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2024

1年分3000円（送料込み）に改定します。購読者様には、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。なお、作業ミスを防ぐため、1年ごとの振り込みをお願いしております。

編集後記

■ ロシアがウクライナに軍事侵攻して2年半が経過しました。東部戦線ではロシア軍が徐々に占領地を広げる一方、ウクライナ軍がロシアのクルスク州に侵攻し、1000平方キロという広大なロシア国土を制圧しました。ロシアの国土が他国の正規軍に制圧されるという予想外の電撃作戦の展開は、ロシアのプーチン大統領の政権基盤を揺るがし、膠着状態にあった戦況の軍事、政治的な転換点になるか注目されています。こうした中で、プーチン大統領は今年6月、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記との首脳会談で「包括的戦略パートナーシップ条約」に調印し、蜜月ぶりをアピールしました。口朝の急接近で、北東アジア情勢も一気に不安定化しかねない状況です。今月号のトップページでは、共同通信の松島芳彦編集委員にウクライナから朝鮮半島までのユーラシアを貫く危機の真相を解説してもらいました。ロシアや北朝鮮の本音と建前や中国のジレンマなど興味深い分析記事となっています。

■ 8月11日に閉幕したパリ五輪で日本選手団は金メダル20個を含む45個のメダルを獲得し、ともに海外開催の五輪では過去最多となりました。パリ五輪の開会式ではマリー・アントワネットの首が登場するなど物議を醸したほか、フランス有利と論議を呼んだ不可解な判定、選手村の食事問題やセーヌ川の汚染など大会運営を巡る問題点も数多く指摘されました。一番の問題は、スポーツの国際大会でこれまでも何度か問題となった性別を巡る適正資格問題が再燃したことです。女子ボクシングで過去の世界選手権ではジェンダー適正検査で「不合格」になった2人の選手がパリ五輪では「問題なし」として、それぞれ金メダルを獲得したからです。同じ選手がなぜ大会によって参加資格を巡り別々の判断が下されたのか。五輪に参加するため、汗水流す選手にとっては死活問題である一方、人間の尊厳にも関わる難しい問題です。小林恭子氏の海外情報（欧州）では、性別を巡る参加資格の問題点を分かりやすく解説しています。

■ 9月号には杉浦信之中央大学客員教授の連載「メディアの日本語」の2回目を掲載しました。今回取り上げた表現は、記事の文末に「～形だ」を加える用法です。現役時代に何気なく使っていた表現が、実は本来の用例から遠ざかり、無意識のうちに記者の「書き癖」と化していると指摘しています。杉浦氏の連載は、記者が使う紋切り型の表現について、さまざまな視点から分析を加えて「なるほどそういうことだったのか」と、いまさらながら納得させられる話が盛りだくさんです。（一ノ瀬英喜）